

令和 5 年第 4 回市議会(定例会)
付 議 案 件 綴

(その 2)

(決 算 審 査 意 見)

堺 市

監委第776号
令和5年8月4日

堺市長 永藤英機様

堺市監査委員 信 貴 良 太
同 小 堀 清 次
同 藤 坂 正 則
同 播 磨 政 明

令和4年度堺市一般会計及び各特別会計
歳入歳出決算の審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和4年度堺市一般会計、各特別会計歳入歳出決算及び証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

	頁
第 1 審査の対象	1
第 2 審査の期間	1
第 3 審査の方法	1
第 4 審査の結果	2
1 決算概要	3
(1) 収支の状況	3
(2) 普通会計決算	5
2 一般会計決算概要	9
(1) 歳入	10
(2) 歳出	27
3 特別会計決算概要	48
-1 国民健康保険事業特別会計決算	48
-2 公共用地先行取得事業特別会計決算	52
-3 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計決算	54
-4 介護保険事業特別会計決算	55
-5 公債管理特別会計決算	60
-6 後期高齢者医療事業特別会計決算	61
4 財産	64
5 むすび	66
決算審査参考資料	69

凡 例

- 1 文中の金額は、原則として万円単位で表示し単位未満は切り捨て、各表中の金額は、表示単位未満を四捨五入した。
また、比率(%)は、小数第2位を四捨五入した。
- 2 上記により、文中及び各表中の金額及び比率は、一部、合計と内訳の計が合致しないものがある。
- 3 文中及び表中に用いているポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - (0.0) 該当数値はあるが単位未満のもの
 - (-) 該当数値なし、算出不能
 - (△) 減少又は収支不足額
 - (皆増) 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - (皆減) 当年度に数値がなく全額減少したもの

令和4年度堺市一般会計及び各特別会計
歳入歳出決算の審査意見

第1 審査の対象

1 一般会計

令和4年度 堺市一般会計歳入歳出決算

2 特別会計

- (1) 令和4年度 堺市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (2) 令和4年度 堺市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和4年度 堺市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和4年度 堺市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和4年度 堺市公債管理特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和4年度 堺市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

上記各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第2 審査の期間

令和5年7月6日から令和5年8月4日まで

第3 審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が関係法令に適合して作成されているかを確認し、それらの計数を関係諸帳簿と照合した。

予算の執行状況については、例月現金出納検査及び定期監査の結果等を参考にしながら、関係部局から予算執行に係る調書の提出を求めて調査を行うとともに、関係職員から執行状況について聴取を行った。

第 4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算及びその附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、かつ、その計数は正確であり、予算の執行及びこれに係る財務会計事務の処理はおおむね適正であると認められた。

次に、審査の対象となった各会計等の概要及びこれらに対する審査意見は、以下に述べるとおりである。

1 決算概要

(1) 収支の状況

令和4年度の一般会計及び特別会計の決算額は、表1のとおりである。

表1 決算総括表

(単位 千円)

会 計 名	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り越 すべき財源	実質収支額
一 般 会 計	455,379,702	446,729,373	8,650,329	992,218	7,658,111
特 別 会 計	250,306,518	247,465,830	2,840,687	0	2,840,687
国民健康保険事業	87,140,811	87,000,257	140,553	0	140,553
公共用地先行取得事業	2,006,559	2,006,559	0	0	0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	458,456	268,971	189,485	0	189,485
介護保険事業	88,302,904	86,385,283	1,917,622	0	1,917,622
公債管理	57,607,355	57,607,355	0	0	0
後期高齢者医療事業	14,790,433	14,197,405	593,027	0	593,027
合 計	705,686,220	694,195,203	11,491,016	992,218	10,498,798

(数値は、実質収支に関する調書に合わせ、単位未満を処理した。)

歳入決算額は7,056億8,621万円

(一般会計4,553億7,970万円、特別会計2,503億651万円)、

歳出決算額は6,941億9,520万円

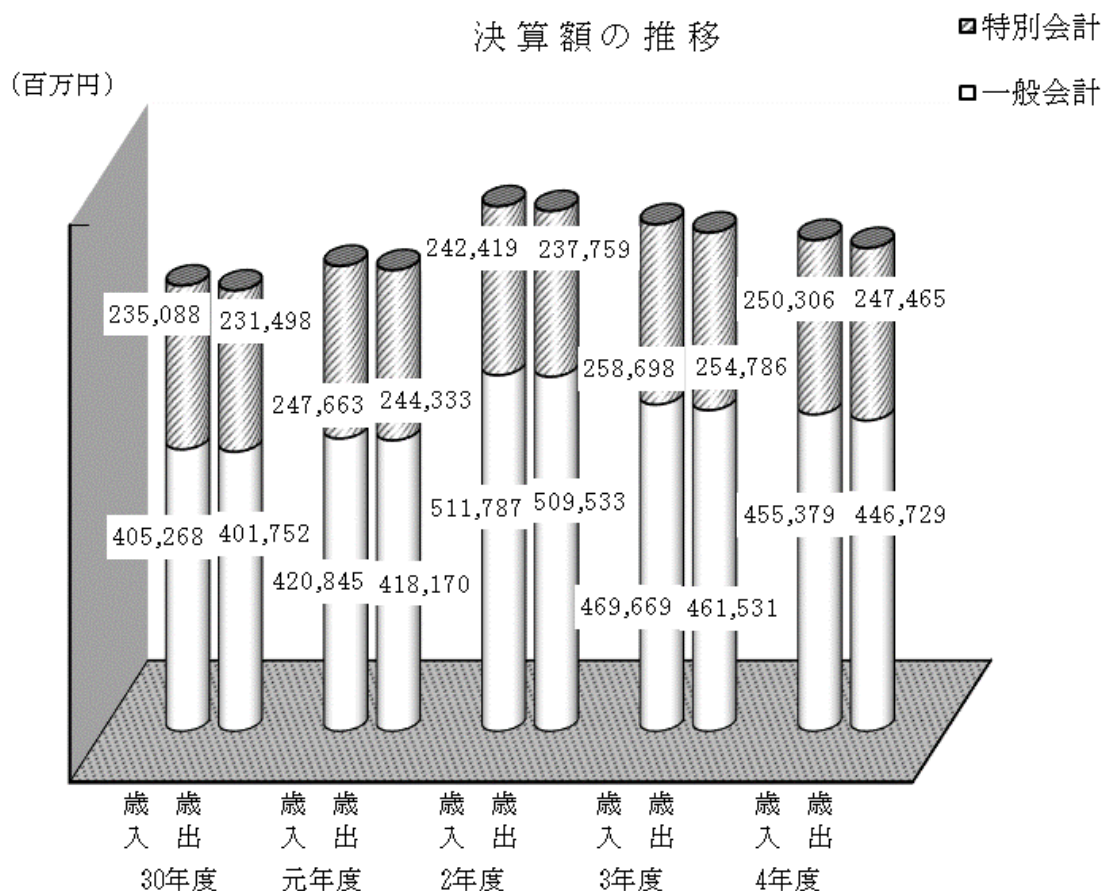
(一般会計4,467億2,937万円、特別会計2,474億6,583万円)で、

歳入歳出差引額は114億9,101万円

(一般会計86億5,032万円、特別会計28億4,068万円)である。

決算額を前年度と比較すると、歳入で226億8,183万円(3.1%)減少し、歳出で221億2,332万円(3.1%)減少している。

なお、決算額の推移は、次のとおりである。



また、3か年の実質収支の状況は、表2のとおりである。

表2 実質収支比較表

(単位 千円)

会計名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計	1,332,100	7,171,144	7,658,111
特別会計	4,659,978	3,911,128	2,840,687
都市開発資金	0	-	-
国民健康保険事業	886,238	49	140,553
公共用地先行取得事業	0	0	0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	97,734	121,038	189,485
介護保険事業	3,191,746	3,283,847	1,917,622
公債管理	0	0	0
後期高齢者医療事業	484,260	506,194	593,027
合計	5,992,078	11,082,272	10,498,798

(数値は、実質収支に関する調書に合わせ、単位未満を処理した。)

(2) 普通会計決算

普通会計の決算状況の概要は、次のとおりである。

注) 普通会計

普通会計とは、地方公共団体ごとに設置している会計の範囲が異なっていることから、各団体の財政状況を統一的に掌握し、団体間の比較ができるようにするため用いられる地方財政統計上の会計区分である。

本市における普通会計は、一般会計、公共用地先行取得事業特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、公債管理特別会計、下水道事業会計のうちし尿処理費を合算し、各会計間の重複部分を控除（純計）した額となる。

ア 収支の状況

令和4年度における普通会計の決算額は、歳入が4,629億3,151万円、歳出が4,540億9,169万円である。歳入歳出差引額は88億3,981万円で、翌年度へ繰り越すべき財源の9億9,221万円を除いた実質収支は78億4,759万円となっている。なお、単年度収支は5億5,541万円の黒字となった。

3か年の普通会計の収支状況は、表3のとおりである。

表3 普通会計収支比較表

(単位 千円)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度
歳 入 総 額	509,918,193	469,487,091	462,931,510
歳 出 総 額	507,566,565	461,227,663	454,091,696
歳 入 歳 出 差 引 額	2,351,628	8,259,428	8,839,814
翌年度へ繰り越すべき財源	921,792	967,248	992,218
実 質 収 支 額	1,429,836	7,292,180	7,847,596
単 年 度 収 支 額	△ 10,495	5,862,344	555,416

イ 財政構造

① 経常収支比率

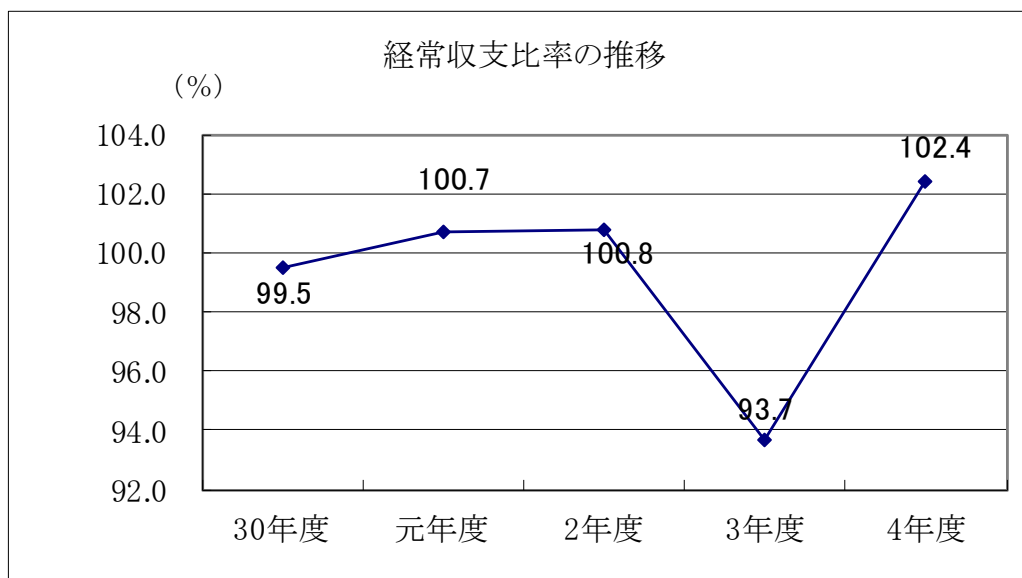
経常収支比率（経常経費充当一般財源／経常一般財源×100）とは、財政構造の弾力性を示す指標で、市税や普通交付税などのように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費などのように毎年度経常的に支出される経費に充当されたもの（経常経費充当一般財源）が占める割合である。この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを示している。

本市の状況は、平成6年度以降、90%台を推移し、令和元年から100%を超えたものの、令和3年度に93.7%となった。しかし、令和4年度は102.4%となり、前年度に比べ8.7ポイント上昇している。

3か年の経常収支比率の状況は、表4のとおりである。

表4 経常収支比率比較表

年 度	経常収支比率	経 常 収 支 比 率 の 内 訳 (単位 %)							
		人件費	扶助費	公債費	物件費	維持補修費	補助費等	繰出金	貸付金等
令和2年度	100.8	31.8	17.2	17.0	14.3	1.9	7.2	11.4	-
令和3年度	93.7	29.1	16.3	16.0	13.0	1.6	6.8	10.9	-
令和4年度	102.4	31.9	17.8	16.7	15.0	1.6	7.5	11.9	-



また、3か年の経常一般財源の収入及び経常経費への充当状況は、表5のとおりである。

前年度と比較して、分子となる歳出の経常経費充当一般財源は、物件費、人件費、扶助費の増等により、全体として33億4,860万円（1.4%）の増と

なった。

一方、分母となる歳入の経常一般財源は、地方税、地方消費税交付金等が増となったが、地方債（臨時財政対策債）、地方特例交付金等、地方交付税、株式等譲渡所得割交付金等が減となったことにより、全体として177億2,528万円（7.1%）の減となった。

このように分母が減（7.1%）、分子が増（1.4%）となったため、経常収支比率は8.7ポイント上昇した。

表5 経常一般財源の収入及び経常経費への充当状況比較表

収入状況

区 分	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	令和4年度 (C)	増減		$\frac{(B)}{(A)}$ ×100	$\frac{(C)}{(B)}$ ×100
				(B)－(A)	(C)－(B)		
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
地方税	140,593,882	140,806,215	145,342,113	212,333	4,535,898	100.2	103.2
地方譲与税	2,058,401	2,097,707	2,090,684	39,306	△ 7,023	101.9	99.7
利子割交付金	162,469	130,784	114,155	△ 31,685	△ 16,629	80.5	87.3
配当割交付金	688,082	1,033,288	951,029	345,206	△ 82,259	150.2	92.0
株式等譲渡所得割交付金	778,623	1,160,951	678,847	382,328	△ 482,104	149.1	58.5
分離課税所得割交付金	142,549	162,187	153,094	19,638	△ 9,093	113.8	94.4
地方消費税交付金	16,998,799	18,524,781	19,199,843	1,525,982	675,062	109.0	103.6
ゴルフ場利用税交付金	130,302	137,226	135,950	6,924	△ 1,276	105.3	99.1
国有提供・軽油引取税・自動車取得税交付金等	6,128,282	6,240,597	6,038,061	112,315	△ 202,536	101.8	96.8
自動車税環境性能割交付金	423,156	491,329	567,639	68,173	76,310	116.1	115.5
法人事業税交付金	816,224	1,605,322	2,026,564	816,224	421,242	皆増	126.2
地方特例交付金等	1,169,399	2,179,034	1,129,666	1,009,635	△ 1,049,368	186.3	51.8
地方交付税	32,779,404	42,427,629	41,683,914	9,648,225	△ 743,715	129.4	98.2
その他	2,285,327	2,382,628	2,272,032	97,301	△ 110,596	104.3	95.4
地方債	21,600,500	28,769,000	8,039,800	7,168,500	△ 20,729,200	133.2	27.9
合 計	226,755,399	248,148,678	230,423,391	21,393,279	△ 17,725,287	109.4	92.9

充当状況

区 分	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	令和4年度 (C)	増減		$\frac{(B)}{(A)}$ ×100	$\frac{(C)}{(B)}$ ×100
				(B)－(A)	(C)－(B)		
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
人件費	72,177,079	72,267,043	73,460,796	89,964	1,193,753	100.1	101.7
扶助費	38,914,941	40,509,398	41,092,517	1,594,457	583,119	104.1	101.4
公債費	38,484,910	39,559,693	38,407,282	1,074,783	△ 1,152,411	102.8	97.1
物件費	32,372,693	32,192,146	34,585,234	△ 180,547	2,393,088	99.4	107.4
維持補修費	4,240,702	4,053,682	3,675,369	△ 187,020	△ 378,313	95.6	90.7
補助費等	16,398,218	16,895,797	17,266,679	497,579	370,882	103.0	102.2
繰出金	25,902,301	27,095,467	27,433,953	1,193,166	338,486	104.6	101.2
投資及び出資金・貸付金	-	-	-	-	-	-	-
合 計	228,490,844	232,573,226	235,921,830	4,082,382	3,348,604	101.8	101.4

② 実質公債費比率

実質公債費比率とは、地方公共団体における標準財政規模に対する公債費及びこれに準ずるものを含めた実質的な公債費相当額による財政負担の程度を示すものであり、過去3年度の平均で示される。この比率が18%以上になると地方債の発行は許可制となり、25%以上になると地方債の発行が制限される。

本市の状況は、令和4年度は6.0%と、前年度(6.1%)に比べ0.1ポイント下降している。

③ 財政力指数

財政力指数とは、地方公共団体の財政力を示す指数で、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年度の平均値である。この指数が高いほど財政力が強い（財源に余裕がある）団体と見ることができる。なお、単年度の財政力指数が1を超える団体は普通交付税の不交付団体となる。

本市の状況は、令和4年度は0.78と、前年度(0.79)に比べ0.01ポイント下降している。

2 一般会計決算概要

一般会計の予算総額は、当初予算額 4,267 億円で、補正予算額 435 億 1,277 万円を増額し、継続費及び繰越事業費繰越財源充当額 120 億 2,869 万円を増額し、4,822 億 4,146 万円となっている。

歳入歳出決算額は、

歳入 4,553 億 7,970 万円（予算現額に対する割合 94.4%）

歳出 4,467 億 2,937 万円（予算現額に対する割合 92.6%）

で、歳入歳出差引額は 86 億 5,032 万円である。

この額から翌年度繰越額 74 億 8,726 万円に対する充当財源として 9 億 9,221 万円（繰越明許費繰越額 9 億 8,475 万円及び事故繰越し繰越額 746 万円）を差し引いた実質収支額は 76 億 5,811 万円である。

3 か年の決算収支の状況は、表 6 のとおりである。

表6 決算収支比較表

(単位 千円)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度
歳 入 総 額	511,787,299	469,669,896	455,379,702
歳 出 総 額	509,533,549	461,531,595	446,729,373
歳 入 歳 出 差 引 額	2,253,749	8,138,302	8,650,329
翌年度へ繰り越すべき財源	921,649	967,158	992,218
実 質 収 支 額	1,332,100	7,171,144	7,658,111
単 年 度 収 支 額	△ 2,265	5,839,044	486,967

(数値は、実質収支に関する調書に合わせ、単位未満を処理した。)

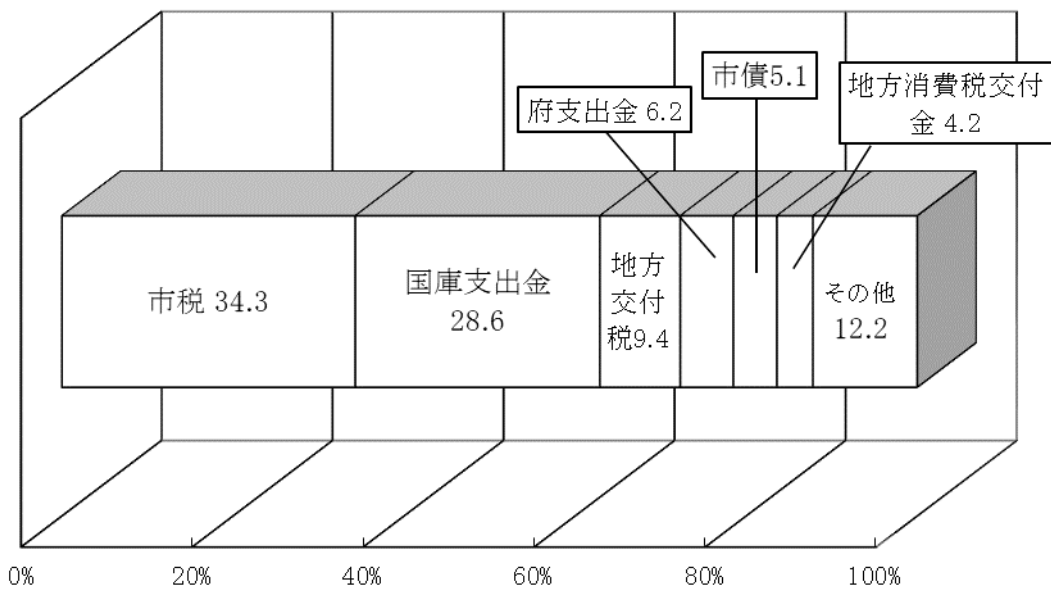
(1) 歳 入

歳入決算額は4,553億7,970万円で、予算現額4,822億4,146万円に対して268億6,176万円の不足、調定額4,597億7,137万円に対して43億9,166万円の不足となっており、予算現額及び調定額に対する収入率は、それぞれ94.4%、99.0%となっている。

収入済額を前年度と比べると、142億9,019万円（3.0%）の減となっている。

収入済額の主なものは、第1款市税の1,563億5,688万円（歳入決算額に占める割合は34.3%）、第18款国庫支出金の1,302億6,176万円（同28.6%）、第14款地方交付税の426億5,373万円（同9.4%）、第19款府支出金の284億903万円（同6.2%）、第25款市債の233億9,959万円（同5.1%）、第8款地方消費税交付金の191億9,984万円（同4.2%）であり、この6款で歳入総額の87.8%を占めている。

歳入決算額款別構成



3か年の歳入の状況は、表7のとおりである。

また、不納欠損額は3億880万円（そのうち主なものは、市税における2億2,097万円）であり、前年度より2,533万円（8.9%）の増となっているが、これは主として市税の不納欠損額の増によるものである。

収入未済額は40億8,286万円（そのうち主なものは、市税における18億8,780万円）であり、前年度より192万円（0.0%）の増となっている。

款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

収入済額は1,563億5,688万円で、予算現額1,568億1,194万円に対して4億5,505万円の不足となっている。

収入済額の調定額に対する割合は98.7%で、前年度を0.1ポイント上回っている。

収入済額を前年度と比べると、市民税は、個人市民税が給与収入に係る納税者数の増や給与収入に係る1人あたり所得の増により15億9,888万円、法人市民税が業績好調による企業収益の増などにより22億1,747万円の増となり、市民税全体では38億1,636万円(5.5%)の増となっている。また、固定資産税は、家屋の新增築による増、新型コロナウイルス感染症に対する中小事業者への軽減措置の終了や土地の据置措置(負担調整措置)の終了に伴う反動増などの影響により5億5,859万円(0.9%)の増となっている。市たばこ税は、税率引上げによる影響やたばこの売渡本数増による影響により4億1,582万円(7.2%)の増となっている。

市税全体としては、47億1,820万円(3.1%)の増となっている。

また、不納欠損額は前年度より2,231万円の増で、2億2,097万円となっており、主なものは市民税1億5,938万円、固定資産税4,210万円である。

収入未済額は前年度より636万円の増で、18億8,780万円となっており、主なものは、市民税11億8,653万円、固定資産税5億953万円、都市計画税1億837万円である。

3か年の市税収入状況は表8のとおりであり、また、2か年の市税税目別収入状況は表9のとおりである。

表 7 款 別

款	令和2年度		令和3年度	
	金 額	構 成 比	金 額 (A)	
	千円	%	千円	
1 市 税	151,240,872	29.6	151,638,686	
2 地 方 譲 与 税	2,058,401	0.4	2,097,707	
3 利 子 割 交 付 金	162,469	0.0	130,784	
4 配 当 割 交 付 金	688,082	0.1	1,033,288	
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	778,623	0.2	1,160,951	
6 分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	142,549	0.0	162,187	
7 法 人 事 業 税 交 付 金	816,224	0.2	1,605,322	
8 地 方 消 費 税 交 付 金	16,998,799	3.3	18,524,781	
9 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	130,301	0.0	137,226	
10 環 境 性 能 割 交 付 金	423,156	0.1	491,329	
11 軽 油 引 取 税 交 付 金	5,827,295	1.1	5,959,480	
12 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	9,756	0.0	9,618	
13 地 方 特 例 交 付 金	1,169,399	0.2	2,325,663	
14 地 方 交 付 税	33,695,805	6.6	43,389,355	
15 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	291,231	0.1	271,499	
16 分 担 金 及 び 負 担 金	2,562,170	0.5	3,509,253	
17 使 用 料 及 び 手 数 料	5,553,480	1.1	5,510,042	
18 国 庫 支 出 金	198,262,709	38.7	142,186,037	
19 府 支 出 金	25,735,889	5.0	25,539,493	
20 財 産 収 入	3,158,967	0.6	7,514,019	
21 寄 附 金	188,656	0.0	300,289	
22 繰 入 金	6,817,788	1.3	3,767,926	
23 繰 越 金	2,674,825	0.5	2,253,749	
24 諸 収 入	7,955,351	1.6	7,903,413	
25 市 債	44,444,500	8.7	42,247,800	
合 計	511,787,299	100.0	469,669,896	

比較表

構成比	令和4年度		増減 (B) - (A)	対前年度比	
	金額 (B)	構成比		(B) / (A)	
%	千円	%	千円	%	
32.3	156,356,887	34.3	4,718,201	103.1	1
0.4	2,090,684	0.5	△ 7,023	99.7	2
0.0	114,155	0.0	△ 16,629	87.3	3
0.2	951,029	0.2	△ 82,259	92.0	4
0.2	678,847	0.1	△ 482,104	58.5	5
0.0	153,094	0.0	△ 9,093	94.4	6
0.3	2,026,564	0.4	421,242	126.2	7
3.9	19,199,843	4.2	675,062	103.6	8
0.0	135,950	0.0	△ 1,276	99.1	9
0.1	567,638	0.1	76,309	115.5	10
1.3	5,784,499	1.3	△ 174,981	97.1	11
0.0	9,726	0.0	108	101.1	12
0.5	1,129,666	0.2	△ 1,195,997	48.6	13
9.2	42,653,739	9.4	△ 735,616	98.3	14
0.1	243,836	0.1	△ 27,663	89.8	15
0.7	3,871,233	0.9	361,980	110.3	16
1.2	5,554,496	1.2	44,454	100.8	17
30.3	130,261,768	28.6	△ 11,924,269	91.6	18
5.4	28,409,031	6.2	2,869,538	111.2	19
1.6	4,583,480	1.0	△ 2,930,539	61.0	20
0.1	1,233,012	0.3	932,723	410.6	21
0.8	10,054,118	2.2	6,286,192	266.8	22
0.5	8,138,302	1.8	5,884,553	361.1	23
1.7	7,778,514	1.7	△ 124,899	98.4	24
9.0	23,399,590	5.1	△ 18,848,210	55.4	25
100.0	455,379,702	100.0	△ 14,290,194	97.0	

表8 市税収入比較表

区 分	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度
調 定 額	154,885,376 千円	153,718,784 千円	158,465,669 千円
収 入 済 額	151,240,872 千円	151,638,686 千円	156,356,887 千円
調定額に対する割合	97.6 %	98.6 %	98.7 %
歳入合計額に対する割合	29.6 %	32.3 %	34.3 %
前年度に対する増減額	△ 281,800 千円	397,814 千円	4,718,201 千円
前年度に対する割合	99.8 %	100.3 %	103.1 %
不 納 欠 損 額	119,824 千円	198,659 千円	220,976 千円
調定額に対する割合	0.1 %	0.1 %	0.1 %
収 入 未 済 額	3,524,679 千円	1,881,439 千円	1,887,805 千円
調定額に対する割合	2.3 %	1.2 %	1.2 %

表9 市税税目別比較表

区 分	令 和 3 年 度		令 和 4 年 度		増 減 (B) - (A)	対前年 度比 (B) / (A)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
市 民 税	69,362,130	45.7	73,178,491	46.8	3,816,361	105.5
（ 個 人 ）	60,474,086	39.9	62,072,970	39.7	1,598,884	102.6
（ 法 人 ）	8,888,044	5.9	11,105,521	7.1	2,217,477	124.9
固 定 資 産 税	59,092,389	39.0	59,650,983	38.2	558,594	100.9
軽 自 動 車 税	1,356,775	0.9	1,423,918	0.9	67,143	104.9
市 た ば こ 税	5,762,357	3.8	6,178,180	4.0	415,823	107.2
事 業 所 税	5,232,292	3.5	4,910,184	3.1	△ 322,108	93.8
都 市 計 画 税	10,832,471	7.1	11,014,774	7.0	182,303	101.7
入 湯 税	272	0.0	358	0.0	86	131.6
合 計	151,638,686	100.0	156,356,887	100.0	4,718,201	103.1

第2款 地方譲与税 ～ 第15款 交通安全対策特別交付金

第2款 地方譲与税～第15款 交通安全対策特別交付金の収入済額を前年度と比べると、表10のとおりである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金は、前年より株式譲渡益が減少したことによる府税収入の減収により4億8,210万円(41.5%)の減となっている。第7款 法人事業税交付金は、企業業績の回復により4億2,124万円(26.2%)の増となっている。第8款 地方消費税交付金は、物価高騰や円安の影響等による輸入額増加により、6億7,506万円(3.6%)の増となっている。第11款 軽油引取税交付金は、大阪府の道路台帳錯誤により1億7,498万円(2.9%)の減となっている。第13款 地方特例交付金は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の減により11億9,599万円(51.4%)の減となっている。第14款 地方交付税は、基準財政需要額の増加以上に基準財政収入額が増加したことなどにより7億3,561万円(1.7%)の減となっている。

表10 決算比較表(地方譲与税～交通安全対策特別交付金)

款	令和3年度	令和4年度			対前年度 増減額 (C)-(A)	対前年度 比率 (C)/(A)
	収入済額 (A)	予算現額 (B)	収入済額 (C)	対予算増減 (C)-(B)		
	千円	千円	千円	千円	千円	%
2 地方譲与税	2,097,707	2,109,000	2,090,684	△ 18,316	△ 7,023	99.7
(地方揮発油譲与税)	771,008	712,000	725,432	13,432	△ 45,576	94.1
(自動車重量譲与税)	1,044,414	1,103,000	1,041,449	△ 61,551	△ 2,965	99.7
(森林環境譲与税)	68,089	88,000	87,236	△ 764	19,147	128.1
(特別とん譲与税)	196,881	186,000	219,825	33,825	22,944	111.7
(石油ガス譲与税)	17,315	20,000	16,742	△ 3,258	△ 573	96.7
3 利子割交付金	130,784	132,000	114,155	△ 17,845	△ 16,629	87.3
4 配当割交付金	1,033,288	831,000	951,029	120,029	△ 82,259	92.0
5 株式等譲渡所得割 交 付 金	1,160,951	702,000	678,847	△ 23,153	△ 482,104	58.5
6 分離課税所得割 交 付 金	162,187	156,000	153,094	△ 2,906	△ 9,093	94.4
7 法人事業税交付金	1,605,322	2,065,000	2,026,564	△ 38,436	421,242	126.2
8 地方消費税交付金	18,524,781	19,100,000	19,199,843	99,843	675,062	103.6
9 ゴルフ場利用税金 交 付 金	137,226	138,000	135,950	△ 2,050	△ 1,276	99.1
10 環境性能割交付金	491,329	673,000	567,638	△ 105,362	76,309	115.5
11 軽油引取税交付金	5,959,480	5,975,000	5,784,499	△ 190,501	△ 174,981	97.1
12 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	9,618	9,600	9,726	126	108	101.1
13 地方特例交付金	2,325,663	1,129,461	1,129,666	205	△ 1,195,997	48.6
14 地方交付税	43,389,355	42,683,914	42,653,739	△ 30,175	△ 735,616	98.3
15 交通安全対策特別 交 付 金	271,499	287,000	243,836	△ 43,164	△ 27,663	89.8

第16款 分担金及び負担金

収入済額は38億7,123万円で、予算現額38億3,930万円に対して3,192万円の超過となっている。

収入済額を前年度と比べると、表11のとおりであり、負担金は、土木費負担金が都市計画費負担金3億6,086万円等の増により3億6,137万円(117.0%)の増、衛生費負担金が環境共生費負担金9,766万円の減等により9,660万円の減となったことなどにより3億6,197万円(10.3%)の増となっている。

また、不納欠損額は1,241万円であり、前年度より444万円の増となっており、主なものは民生費負担金における児童福祉費負担金1,115万円である。

収入済額の調定額に対する割合は96.8%で、1億1,424万円の収入未済となっているが、主なものは民生費負担金における児童福祉費負担金1億1,020万円である。

表11 決算比較表(分担金及び負担金)

区 分	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 (B)－(A)	対前年度比 (B)／(A)
	千円	千円	千円	%
予 算 現 額	3,545,054	3,839,305	294,251	108.3
調 定 額	3,632,611	3,997,897	365,286	110.1
収 入 済 額	3,509,253	3,871,233	361,980	110.3
負 担 金	3,509,253	3,871,233	361,980	110.3
総務費負担金	500	-	△500	皆減
民生費負担金	353,726	391,330	37,604	110.6
衛生費負担金	1,397,245	1,300,641	△96,604	93.1
土木費負担金	308,990	670,367	361,377	217.0
消防費負担金	1,423,242	1,483,647	60,405	104.2
教育費負担金	25,550	25,247	△303	98.8
不 納 欠 損 額	7,966	12,415	4,449	155.8
収 入 未 済 額	115,391	114,249	△1,142	99.0

第 17 款 使用料及び手数料

収入済額は 55 億 5,449 万円で、予算現額 57 億 5,254 万円に対して 1 億 9,804 万円の不足となっている。

収入済額を前年度と比べると、表 12 のとおりであり、使用料は、土木使用料が都市計画使用料 2,547 万円の増等により 3,493 万円 (1.2%) の増、民生使用料が児童福祉使用料 1,334 万円の増等により 1,240 万円 (9.2%) の増となったことなどにより 4,611 万円 (1.3%) の増となっている。

手数料は、総務手数料が総務管理手数料 3,525 万円 (15.1%) の増、土木手数料が道路橋りょう手数料 936 万円の増等により 917 万円 (13.1%) の増、衛生手数料が清掃手数料 4,945 万円の減等により 4,901 万円 (3.1%) の減となったことなどにより 165 万円 (0.1%) の減となっている。

使用料及び手数料全体としては、4,445 万円 (0.8%) の増となっている。

また、不納欠損額は 218 万円であり、前年度より 339 万円の減となっており、主なものは衛生手数料における清掃手数料 141 万円である。

収入済額の調定額に対する割合は 94.3% で、3 億 3,447 万円の収入未済となっているが、主なものは土木使用料における住宅使用料 3 億 430 万円である。

表12 決算比較表(使用料及び手数料)

区 分	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
予 算 現 額	千円 5,679,682	千円 5,752,541	千円 72,859	% 101.3
調 定 額	5,839,589	5,891,157	51,568	100.9
収 入 済 額	5,510,042	5,554,496	44,454	100.8
使 用 料	3,561,933	3,608,045	46,112	101.3
総務使用料	43,065	45,318	2,253	105.2
民生使用料	134,855	147,258	12,403	109.2
衛生使用料	293,340	298,442	5,102	101.7
労働使用料	831	94	△ 737	11.3
農林水産業使用料	24,033	20,865	△ 3,168	86.8
商工使用料	68	68	0	100.0
土木使用料	2,950,856	2,985,796	34,940	101.2
消防使用料	3,756	5,555	1,799	147.9
教育使用料	111,127	104,648	△ 6,479	94.2
手 数 料	1,948,109	1,946,451	△ 1,658	99.9
総務手数料	233,297	268,548	35,251	115.1
民生手数料	11,951	10,044	△ 1,907	84.0
衛生手数料	1,575,285	1,526,272	△ 49,013	96.9
農林水産業手数料	2	2	0	100.0
商工手数料	2,487	1,560	△ 927	62.7
土木手数料	69,800	78,972	9,172	113.1
消防手数料	54,774	60,515	5,741	110.5
教育手数料	513	539	26	105.1
不 納 欠 損 額	5,576	2,184	△ 3,392	39.2
収 入 未 済 額	323,971	334,477	10,506	103.2

第18款 国庫支出金

収入済額は1,302億6,176万円で、予算現額1,359億4,467万円に対して56億8,290万円の不足となっている。

収入済額を前年度と比べると、表13のとおりであり、国庫負担金は、民生費国庫負担金が社会福祉費負担金8億7,943万円の増等により9億9,873万円の増となったものの、衛生費国庫負担金が公衆衛生費負担金15億6,986万円の減、土木費国庫負担金が都市計画費国庫負担金34億7,060万円の減等により11億7,399万円の減となったことなどにより16億8,091万円(1.7%)の減となっている。

国庫補助金は、地方創生交付金が新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金28億231万円等の増により28億834万円の増、土木費国庫補助金が都市計画費補助金9億9,602万円、住宅費補助金9億4,966万円の増等により14億8,213万円の増となったものの、民生費国庫補助金が児童福祉費補助金116億4,790万円等の減により122億284万円の減、衛生費国庫補助金が公衆衛生費補助金23億2,437万円の減等により23億1,682万円の減となったことなどにより102億9,687万円(22.9%)の減となっている。

また、国庫委託金は、総務費国庫委託金が選挙費委託金5,005万円の増等により4,986万円の増となったことなどにより5,352万円(9.0%)の増となっている。

国庫支出金全体としては、119億2,426万円(8.4%)の減となっている。

表13 決算比較表(国庫支出金)

区 分	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 (B)－(A)	対前年度比 (B)／(A)
	千円	千円	千円	%
予 算 現 額	153,278,890	135,944,676	△ 17,334,214	88.7
収 入 済 額	142,186,037	130,261,768	△ 11,924,269	91.6
国 庫 負 担 金	96,656,498	94,975,581	△ 1,680,917	98.3
国 庫 補 助 金	44,932,858	34,635,986	△ 10,296,872	77.1
国 庫 委 託 金	596,681	650,202	53,521	109.0

第19款 府支出金

収入済額は284億903万円で、予算現額298億4,308万円に対して14億3,405万円の不足となっている。

収入済額を前年度と比べると、表14のとおりであり、府負担金は、民生費府負担金が社会福祉費負担金4億3,511万円、国民健康保険基盤安定事業費負担金1億3,529万円の増等により7億4,496万円の増となったことなどにより7億4,675万円(3.6%)の増となっている。

府補助金は、衛生費府補助金が公衆衛生費補助金11億9,093万円の増等により11億9,093万円の増、民生費府補助金が社会福祉費補助金5億5,709万円、児童福祉費補助金3億2,986万円の増により8億8,695万円の増となったことなどにより20億4,359万円(54.9%)の増となっている。

また、府委託金は、総務費府委託金が選挙費委託金9,220万円等の増等により7,959万円の増となったことなどにより7,918万円(6.2%)の増となっている。

府支出金全体としては、28億6,953万円(11.2%)の増となっている。

表14 決算比較表(府支出金)

区 分	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
	千円	千円	千円	%
予 算 現 額	25,757,908	29,843,081	4,085,173	115.9
収 入 済 額	25,539,493	28,409,031	2,869,538	111.2
府 負 担 金	20,546,641	21,293,393	746,752	103.6
府 補 助 金	3,719,128	5,762,726	2,043,598	154.9
府 委 託 金	1,273,723	1,352,912	79,189	106.2

第20款 財産収入

収入済額は45億8,347万円で、予算現額44億6,438万円に対し1億1,909万円の超過となっている。

収入済額を前年度と比べると、表15のとおりであり、財産運用収入は、利子及び配当金338万円の減、財産貸付収入964万円の増により626万円(1.1%)の増となっている。

財産売払収入は、不動産売払収入31億7,365万円の減等により29億3,680万円(42.3%)の減となっている。

財産収入全体としては、29億3,053万円(39.0%)の減となっている。

また、不納欠損額は0万円となっており、全額が財産運用収入における利子及び配当金である。

収入済額の調定額に対する割合は98.4%で、7,289万円の収入未済となっているが、主なものは財産運用収入における財産貸付収入7,161万円である。

表15 決算比較表(財産収入)

区 分	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
	千円	千円	千円	%
予 算 現 額	7,127,663	4,464,383	△ 2,663,280	62.6
調 定 額	7,578,902	4,656,380	△ 2,922,522	61.4
収 入 済 額	7,514,019	4,583,480	△ 2,930,539	61.0
財 産 運 用 収 入	570,801	577,062	6,261	101.1
財 産 貸 付 収 入	563,516	573,161	9,645	101.7
利 子 及 び 配 当 金	7,285	3,900	△ 3,385	53.5
財 産 売 払 収 入	6,943,218	4,006,418	△ 2,936,800	57.7
不 動 産 売 払 収 入	6,330,341	3,156,691	△ 3,173,650	49.9
物 品 売 払 収 入	171,509	296,173	124,664	172.7
生 産 物 売 払 収 入	441,367	553,554	112,187	125.4
不 納 欠 損 額	5	6	1	120.0
収 入 未 済 額	64,878	72,894	8,016	112.4

第21款 寄 附 金

収入済額は12億3,301万円で、予算現額13億4,202万円に対して1億901万円の不足となっている。

収入済額を前年度と比べると、教育費指定寄附金が教育総務費指定寄附金2億4,599万円等の増により2億5,097万円の増、一般寄附金が一般寄附金の増により2億4,668万円の増、総務費指定寄附金が国際文化費指定寄附金9,603万円等の増により1億5,192万円の増となったことなどにより、寄附金全体としては、9億3,272万円（310.6%）の増となっている。

第22款 繰 入 金

収入済額は100億5,411万円で、予算現額209億7,417万円に対して109億2,005万円の不足となっている。

収入済額を前年度と比べると、表16のとおりであり、他会計繰入金は、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰入金1,863万円の減、公共用地先行取得事業特別会計繰入金7,480万円の増により5,616万円（25.6%）の増となっている。

基金繰入金は、財政調整基金繰入金56億8,570万円、公共施設等特別整備基金繰入金5億1,689万円の増等により62億3,002万円（175.6%）の増となっている。

繰入金全体としては、62億8,619万円（166.8%）の増となっている。

表16 決算比較表(繰入金)

区 分	令 和 3 年 度 (A)	令 和 4 年 度 (B)	増 減 (B)－(A)	対前年度比 (B)／(A)
	千円	千円	千円	%
予 算 現 額	13,582,598	20,974,177	7,391,579	154.4
収 入 済 額	3,767,926	10,054,118	6,286,192	266.8
他 会 計 繰 入 金	219,381	275,549	56,168	125.6
基 金 繰 入 金	3,548,546	9,778,569	6,230,023	275.6

第23款 繰越金

収入済額は81億3,830万円で、予算現額81億3,830万円に対してほぼ同額となっている。収入済額を前年度と比べると、58億8,455万円(261.1%)の増となっている。

第24款 諸収入

収入済額は77億7,851万円で、予算現額80億9,282万円に対して3億1,430万円の不足となっている。

収入済額を前年度と比べると、表17のとおりであり、延滞金、加算金及び過料は、延滞金1,062万円の減等により1,047万円(7.7%)の減となっている。

また、貸付金元利収入は、堺市病院機構長期貸付金元利収入4,778万円の増、中小企業振興資金貸付金元利収入1億160万円等の減により5,045万円(2.4%)の減となっている。

また、収益事業収入は、宝くじ収入2,151万円の減、大阪府都市競艇企業団利益配当金1億6,810万円の増により1億4,659万円(7.0%)の増となっている。

また、受託事業収入は、公衆衛生費受託事業収入1,063万円の増等により1,059万円(108.3%)の増となっている。

また、雑入は、雑入が事業負担金収入1億9,578万円等の増、保険給付金収入6億1,445万円、返納金1億3,349万円の減により2億7,099万円の減となったことなどにより2億2,119万円(6.2%)の減となっている。

諸収入全体としては、1億2,489万円(1.6%)の減となっている。

また、不納欠損額は7,322万円であり、前年度より195万円の増となっており、主なものは雑入における徴収金収入4,210万円、返納金2,938万円である。

収入済額の調定額に対する割合は81.7%で、16億7,343万円の収入未済となっているが、主なものは雑入における徴収金収入8億8,703万円、返納金7億7,630万円である。

表17 決算比較表(諸収入)

区 分	令 和 3 年 度 (A)	令 和 4 年 度 (B)	増 減 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
	千円	千円	千円	%
予 算 現 額	7,444,735	8,092,822	648,087	108.7
調 定 額	9,669,944	9,525,177	△ 144,767	98.5
収 入 済 額	7,903,413	7,778,514	△ 124,899	98.4
延滞金、加算金及び過料	136,909	126,433	△ 10,476	92.3
市 預 金 利 子	229	262	33	114.4
貸 付 金 元 利 収 入	2,085,868	2,035,413	△ 50,455	97.6
収 益 事 業 収 入	2,090,249	2,236,846	146,597	107.0
受 託 事 業 収 入	9,786	20,383	10,597	208.3
雑 入	3,580,374	3,359,178	△ 221,196	93.8
不 納 欠 損 額	71,268	73,224	1,956	102.7
収 入 未 済 額	1,695,263	1,673,439	△ 21,824	98.7

第25款 市 債

収入済額は233億9,959万円で、予算現額310億4,724万円に対して76億4,765万円の不足となっている。これは、普通建設事業費において、予定価格と落札額に差が生じたため不用額が発生したことにより、不用額分の起債の必要がなかったこと、また、事業の進捗に伴い、起債が翌年度以降となった市債があったことなどにより、予算現額と収入済額に乖離が生じたものである。

収入済額を前年度と比べると、表18のとおりであり、土木債31億1,280万円(50.8%)等の増、臨時財政対策債207億2,920万円(72.1%)等の減により、市債全体としては、188億4,821万円(44.6%)の減となっている。

また、歳入全体に占める割合は5.1%であり、前年度を3.9ポイント下回っている。

当年度末現在の一般会計の市債残高は5,313億8,793万円で、前年度末に比べると、78億1,318万円(1.4%)の減となっている。

表18 決算比較表(市債)

区 分	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 (B)－(A)	対前年度比 (B)／(A)
	千円	千円	千円	%
予 算 現 額	54,453,366	31,047,240	△ 23,406,126	57.0
収 入 済 額	42,247,800	23,399,590	△ 18,848,210	55.4
総 務 債	1,522,100	835,790	△ 686,310	54.9
民 生 債	166,400	188,600	22,200	113.3
衛 生 債	757,800	1,008,600	250,800	133.1
労 働 債	122,300	84,500	△ 37,800	69.1
農 林 水 産 業 債	-	3,300	3,300	皆増
土 木 債	6,129,600	9,242,400	3,112,800	150.8
消 防 債	2,123,800	1,205,300	△ 918,500	56.8
教 育 債	2,656,800	2,791,300	134,500	105.1
臨 時 財 政 対 策 債	28,769,000	8,039,800	△ 20,729,200	27.9

(2) 歳 出

予算現額 4,822 億 4,146 万円に対して、歳出決算額は 4,467 億 2,937 万円で、予算現額に対する執行率（以下「執行率」という。）は 92.6%と、前年度に比べると 0.4 ポイント上回っている。

3 か年の歳出の状況は、表 19 のとおりであり、支出済額は前年度に比べて 148 億 222 万円（3.2%）の減となっている。

翌年度繰越額は 74 億 8,726 万円（繰越明許費 74 億 7,980 万円及び事故繰越し 746 万円）で、前年度に比べて 45 億 4,142 万円の減となっている。

また、不用額は 280 億 2,482 万円（予算現額に対する比率は 5.8%）で、前年度に比べて 8 億 9,896 万円の増となっている。

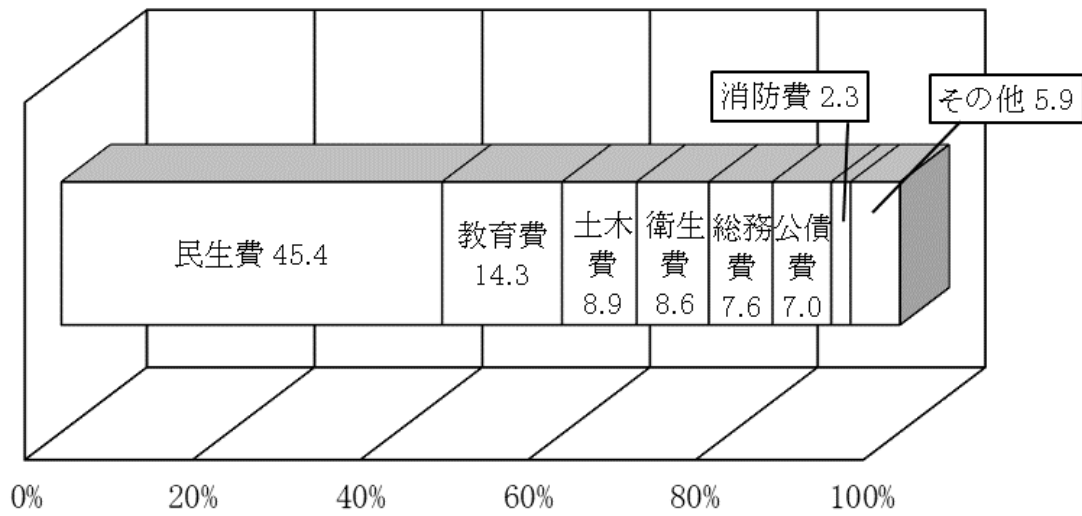
表19 決算比較表

区 分	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度 (A)	令 和 4 年 度 (B)	増 減 (B) - (A)
	千円	千円	千円	千円
予 算 現 額	543,834,751	500,686,149	482,241,467	△ 18,444,682
支 出 済 額	509,533,549	461,531,595	446,729,373	△ 14,802,222
翌 年 度 繰 越 額	11,484,334	12,028,696	7,487,270	△ 4,541,426
不 用 額	22,816,868	27,125,858	28,024,824	898,966
執 行 率	93.7 %	92.2 %	92.6 %	0.4 ポイント

3 か年の支出済額の款別の状況は、表 20 のとおりである。

このうち主なものは、第 3 款 民生費の 2,027 億 8,615 万円（歳出決算額に占める割合は 45.4%）、第 10 款 教育費の 638 億 4,873 万円（同 14.3%）、第 8 款 土木費の 397 億 2,729 万円（同 8.9%）、第 4 款 衛生費の 385 億 9,899 万円（同 8.6%）、第 2 款 総務費の 338 億 641 万円（同 7.6%）、第 11 款 公債費の 312 億 8,307 万円（同 7.0%）であり、また、支出済額の歳出決算額に占める割合を前年度と比べると、教育費で 0.8 ポイント、土木費で 0.7 ポイント上昇し、公債費で 3.5 ポイント、諸支出金で 0.5 ポイント下降している。

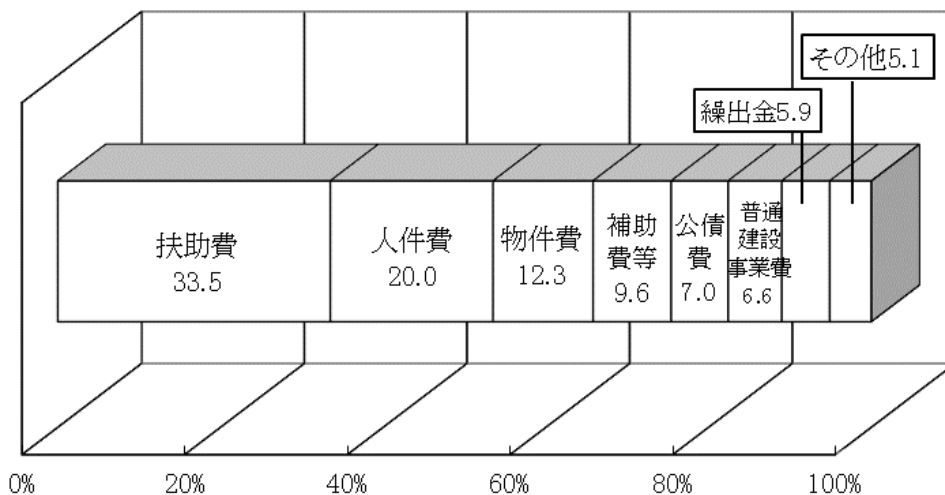
歳出決算額款別構成



なお、3か年の支出済額の性質別内訳は、表21のとおりである。

このうち主なものは、扶助費の1,496億1,457万円（歳出決算額に占める割合は33.5%）、人件費の894億1,677万円（同20.0%）、物件費の551億5,359万円（同12.3%）、補助費等の427億1,309万円（同9.6%）、公債費の311億8,329万円（同7.0%）、普通建設事業費の296億5,571万円（同6.6%）である。

歳出決算額性質別構成



また、支出済額を前年度と比べると、補助費等 81 億 144 万円 (23.4%)、物件費 30 億 3,223 万円 (5.8%)、人件費 13 億 9,454 万円 (1.6%) 等の増、公債費 171 億 602 万円 (35.4%)、扶助費 86 億 788 万円 (5.4%)、普通建設事業費 7 億 9,837 万円 (2.6%)、積立金 4 億 6,907 万円 (2.8%) 等の減となっている。

表 20 款 別

款	令和2年度		令和3年度	
	金 額	構 成 比	金 額 (A)	
	千円	%	千円	
1 議 会 費	1,144,446	0.2	1,135,382	
2 総 務 費	122,511,798	24.0	33,003,585	
3 民 生 費	183,485,250	36.0	206,587,227	
4 衛 生 費	29,038,977	5.7	37,704,549	
5 労 働 費	299,445	0.1	594,949	
6 農 林 水 産 業 費	797,719	0.2	707,906	
7 商 工 費	4,896,440	1.0	2,977,861	
8 土 木 費	46,465,715	9.1	37,692,523	
9 消 防 費	10,524,242	2.1	10,679,117	
10 教 育 費	64,337,488	12.6	62,139,953	
11 公 債 費	37,324,834	7.3	48,430,825	
12 諸 支 出 金	8,707,195	1.7	19,877,718	
合 計	509,533,549	100.0	461,531,595	

表 21 性 質

性 質	令和2年度		令和3年度	
	金 額	構 成 比	金 額 (A)	
	千円	%	千円	
人 件 費	87,319,878	17.1	88,022,234	
物 件 費	47,201,091	9.3	52,121,352	
維 持 補 修 費	5,887,619	1.2	5,513,722	
扶 助 費	134,018,763	26.3	158,222,461	
補 助 費 等	118,266,645	23.2	34,611,652	
普 通 建 設 事 業 費	44,093,631	8.7	30,454,093	
災 害 復 旧 事 業 費	60,373	0.0	14,620	
公 債 費	37,169,291	7.3	48,289,319	
積 立 金	8,287,734	1.6	16,881,963	
出 資 金	104,000	0.0	77,000	
貸 付 金	1,156,900	0.2	1,185,700	
繰 出 金	25,967,624	5.1	26,137,479	
合 計	509,533,549	100.0	461,531,595	

比較表

構成比	令和4年度		増減 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)	
	金額 (B)	構成比			
%	千円	%	千円	%	
0.2	1,191,793	0.3	56,411	105.0	1
7.2	33,806,415	7.6	802,830	102.4	2
44.8	202,786,153	45.4	△ 3,801,074	98.2	3
8.2	38,598,992	8.6	894,443	102.4	4
0.1	405,732	0.1	△ 189,217	68.2	5
0.2	687,022	0.2	△ 20,884	97.0	6
0.6	2,855,033	0.6	△ 122,828	95.9	7
8.2	39,727,294	8.9	2,034,771	105.4	8
2.3	10,089,894	2.3	△ 589,223	94.5	9
13.5	63,848,732	14.3	1,708,779	102.7	10
10.5	31,283,071	7.0	△ 17,147,754	64.6	11
4.3	21,449,243	4.8	1,571,525	107.9	12
100.0	446,729,373	100.0	△ 14,802,222	96.8	

別比較表

構成比	令和4年度		増減 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)	
	金額 (B)	構成比			
%	千円	%	千円	%	
19.1	89,416,774	20.0	1,394,540	101.6	人物 維持 扶補 普災 公積 出貸 繰
11.3	55,153,591	12.3	3,032,239	105.8	
1.2	5,086,676	1.1	△ 427,046	92.3	
34.3	149,614,572	33.5	△ 8,607,889	94.6	
7.5	42,713,096	9.6	8,101,444	123.4	
6.6	29,655,719	6.6	△ 798,374	97.4	
0.0	37,542	0.0	22,922	256.8	
10.5	31,183,290	7.0	△ 17,106,029	64.6	
3.7	16,412,885	3.7	△ 469,078	97.2	
0.0	38,000	0.0	△ 39,000	49.4	
0.3	1,212,500	0.3	26,800	102.3	
5.7	26,204,728	5.9	67,249	100.3	
100.0	446,729,373	100.0	△ 14,802,222	96.8	

以下、款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 議会費

予算現額 12 億 6,157 万円に対して、支出済額は 11 億 9,179 万円（執行率 94.5%）で、6,978 万円が不用額となっている。

なお、不用額のうち主なものは、第1項 議会費の議会費における負担金、補助及び交付金 1,638 万円、報酬 1,282 万円、委託料 731 万円、共済費 500 万円、職員手当等 417 万円、需用費 412 万円、事務局費における職員手当等 329 万円である。

支出済額の内訳は、人件費 9 億 2,300 万円、物件費 1 億 1,789 万円、補助費等 1 億 5,089 万円である。

支出済額を前年度と比べると、表 22 のとおりであり、第1項 議会費は、議会費における報酬 1,280 万円等の減、委託料 7,439 万円等の増となっている。

議会費全体としては、5,641 万円（5.0%）の増となっている。

表22 項別比較表(議会費)

項	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	増減 (B)－(A)	対前年度比 (B)／(A)
	千円	千円	千円	%
1 議会費	1,135,382	1,191,793	56,411	105.0
合計	1,135,382	1,191,793	56,411	105.0

第2款 総務費

予算現額 360 億 7,228 万円に対して、支出済額は 338 億 641 万円（執行率 93.7%）で、22 億 6,586 万円が未執行となっているが、このうち 2 億 1,635 万円を翌年度へ繰り越し、20 億 4,951 万円が不用額となっている。

なお、翌年度繰越額のうち主なものは、第8項 スポーツ費のスポーツ施設費 1 億 2,230 万円、第1項 総務管理費の防災対策費 6,900 万円である。

また、不用額のうち主なものは、第10項 区政推進費の区政推進費における委託料 1 億 2,903 万円、負担金、補助及び交付金 8,187 万円、需用費 5,328 万円、第1項 総務管理費の一般管理費における委託料 1 億 379 万円、人事管理費における共済費 8,651 万円、事務改善費における委託料 7,359 万円、庁舎管理費における需用費 5,136 万円、第8項 スポーツ費のスポーツ施設費における工事請負費 7,888 万円、第7項 自治振興費の地域活動振興費における負担金、補助及び交付金 5,682 万円、第4項 選挙費の統一地方選挙費における備品購入費 5,325 万円である。

支出済額の内訳は、人件費 203 億 7,116 万円、物件費 103 億 4,599 万円、維持補修費 2 億 8,038 万円、補助費等 11 億 7,719 万円、普通建設事業費 14 億 5,056 万円、積立金 1 億 8,111 万円である。

支出済額を項別に前年度と比べると、表 23 のとおりであり、第1項 総務管理費は、庁舎管理費における工事請負費 5 億 1,054 万円等の減、事務改善費における委託料 7 億 8,214 万円、使用料及び賃借料 1 億 8,574 万円、一般管理費における委託料 3 億 5,617 万円等の増により 13 億 2,177 万円(6.4%)の増となっている。

第4項 選挙費は、参議院議員通常選挙及び統一地方選挙が執行されたため、1 億 6,591 万円（49.5%）の増となっている。

第8項 スポーツ費は、スポーツ施設費における工事請負費 2 億 8,492 万円、公有財産購入費 2 億 7,868 万円、負担金、補助及び交付金 1 億 1,030 万円の減等により 7 億 6,493 万円（37.3%）の減となっている。

第10項 区政推進費は、区政推進費における負担金、補助及び交付金 6,689 万円、需用費 3,911 万円等の増、工事請負費 4 億 3,109 万円等の減により 2 億 6,876 万円（9.4%）の減となっている。

第11項 国際文化費は、文化振興費における工事請負費 1 億 1,596 万円、積立金 5,168 万円、文化財費における工事請負費 9,671 万円、委託料 3,536

万円の増等により、2億9,420万円の増（14.0%）となっている。

総務費全体としては、8億282万円（2.4%）の増となっている。

表23 項別比較表(総務費)

項	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	増減 (B)－(A)	対前年度比 (B)／(A)
	千円	千円	千円	%
1 総務管理費	20,769,284	22,091,061	1,321,777	106.4
2 徴税費	2,412,892	2,561,732	148,840	106.2
3 戸籍住民基本台帳費	1,713,734	1,624,418	△ 89,316	94.8
4 選挙費	335,007	500,924	165,917	149.5
5 統計調査費	37,501	21,984	△ 15,517	58.6
6 監査委員費	147,351	142,710	△ 4,641	96.9
7 自治振興費	475,001	491,413	16,412	103.5
8 スポーツ費	2,050,650	1,285,710	△ 764,940	62.7
9 人事委員会費	102,116	100,978	△ 1,138	98.9
10 区政推進費	2,861,025	2,592,258	△ 268,767	90.6
11 国際文化費	2,099,023	2,393,227	294,204	114.0
合計	33,003,585	33,806,415	802,830	102.4

第3款 民生費

予算現額 2,101 億 7,415 万円に対して、支出済額は 2,027 億 8,615 万円（執行率 96.5%）で、73 億 8,799 万円が未執行となっているが、このうち 8,941 万円を翌年度へ繰り越し、72 億 9,858 万円が不用額となっている。

なお、翌年度繰越額のうち主なものは、第3項 児童福祉費の児童福祉総務費における負担金、補助及び交付金 6,500 万円、児童保育施設費における負担金、補助及び交付金 1,400 万円である。

不用額のうち主なものは、第2項 生活保護費の扶助費における扶助費 9 億 9,379 万円、第3項 児童福祉費の児童福祉総務費における扶助費 8 億 3,208 万円、児童保育施設費における扶助費 5 億 4,676 万円、負担金、補助及び交付金 3 億 9,610 万円、第1項 社会福祉費の老人福祉費における負担金、補助及び交付金 8 億 1,722 万円、障害者福祉費における扶助費 7 億 4,031 万円、社会福祉総務費における扶助費 5 億 8,609 万円、第8項 介護保険事業特別会計繰出の介護保険事業特別会計繰出における繰出金 3 億 9,629 万円である。

支出済額の内訳は、人件費 93 億 4,519 万円、物件費 55 億 9,443 万円、維持補修費 7,410 万円、扶助費 1,415 億 5,888 万円、補助費等 194 億 9,790 万円、普通建設事業費 11 億 5,739 万円、積立金 1 億 3,989 万円、繰出金 254 億 1,834 万円である。

支出済額を項別に前年度と比べると、表 24 のとおりであり、第1項 社会福祉費は、老人福祉費における委託料 2 億 2,739 万円等の減、社会福祉総務費における償還金、利子及び割引料 25 億 4,687 万円、障害者福祉費における扶助費 20 億 8,159 万円、老人福祉費における負担金、補助及び交付金 10 億 6,632 万円等の増により 69 億 5,920 万円（11.0%）の増となっている。

第2項 生活保護費は、扶助費における扶助費 2 億 539 万円の減等により 1 億 3,017 万円（0.3%）の減となっている。

第3項 児童福祉費は、児童保育施設費における負担金、補助及び交付金 7 億 2,158 万円、扶助費 4 億 9,852 万円等の増、児童福祉総務費における扶助費 127 億 2,633 万円等の減により 111 億 6,890 万円（15.6%）の減となっている。

第5項 国民健康保険事業特別会計繰出は、全額が国民健康保険事業特別会計への繰出金であり、1 億 845 万円（1.2%）の増となっている。

第8項 介護保険事業特別会計繰出は、全額が介護保険事業特別会計への繰

出金であり、2億6,039万円（2.0%）の増となっている。

第9項 後期高齢者医療事業特別会計繰出は、全額が後期高齢者医療事業特別会計への繰出金であり、1億6,827万円（5.9%）の増となっている。

民生費全体としては、38億107万円（1.8%）の減となっている。

表24 項別比較表(民生費)

項	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	増減 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
	千円	千円	千円	%
1 社会福祉費	63,497,941	70,457,143	6,959,202	111.0
2 生活保護費	46,704,698	46,574,521	△ 130,177	99.7
3 児童福祉費	71,503,041	60,334,141	△ 11,168,900	84.4
4 災害救助費	947	2,008	1,061	212.0
5 国民健康保険事業 特別会計繰出	8,821,827	8,930,278	108,451	101.2
7 母子父子寡婦福祉資金 貸付事業特別会計繰出	6,004	6,626	622	110.4
8 介護保険事業 特別会計繰出	13,196,447	13,456,842	260,395	102.0
9 後期高齢者医療事業 特別会計繰出	2,856,323	3,024,595	168,272	105.9
合計	206,587,227	202,786,153	△ 3,801,074	98.2

第4款 衛生費

予算現額 428 億 8,897 万円に対して、支出済額は 385 億 9,899 万円（執行率 90.0%）で、42 億 8,997 万円が不用額となっている。

なお、不用額のうち主なものは、第1項 公衆衛生費の予防接種及び感染症対策費における委託料 17 億 7,314 万円、扶助費 2 億 3,772 万円、報償費 9,462 万円、役務費 8,275 万円、母子保健費における扶助費 5 億 9,623 万円、委託料 9,047 万円、疾病予防対策費における扶助費 7,401 万円、第2項 医務費の医療対策費における貸付金 3 億 2,670 万円、第7項 堺市水道事業会計繰出の堺市水道事業会計繰出における繰出金 1 億 3,698 万円、第4項 保健所費の保健所費における給料 6,877 万円、職員手当等 5,196 万円、第5項 環境共生費の公害健康被害補償費における扶助費 6,399 万円である。

支出済額の内訳は、人件費 46 億 5,530 万円、物件費 203 億 1,433 万円、維持補修費 5 億 3,009 万円、扶助費 62 億 3,313 万円、補助費等 54 億 8,554 万円、普通建設事業費 9 億 2,945 万円、積立金 8,182 万円、貸付金 3 億 6,930 万円である。

支出済額を項別に前年度と比べると、表 25 のとおりであり、第1項 公衆衛生費は、予防接種及び感染症対策費における委託料 6 億 7,585 万円、報償費 4 億 4,484 万円、役務費 3 億 437 万円等の減、予防接種及び感染症対策費における扶助費 9 億 3,584 万円、衛生研究所費における公有財産購入費 5 億 3,660 万円等の増により、2,546 万円（0.1%）の増となっている。

第2項 医務費は、医療対策費における負担金、補助及び交付金 8,840 万円、貸付金 7,840 万円の増等により 1 億 6,688 万円（5.6%）の増となっている。

第4項 保健所費は、保健センター運営費における工事請負費 7 億 154 万円、保健所費における職員手当等 5,081 万円の減等により 8 億 545 万円（25.6%）の減となっている。

第6項 清掃費は、臨海工場費における委託料 4 億 1,593 万円等の増、東工場費における工事請負費 5 億 8,222 万円等の減により 2 億 6,677 万円（2.4%）の減となっている。

第7項 堺市水道事業会計繰出は、全額が堺市水道事業会計への繰出金であり、18 億 1,628 万円（11,265.2%）の増となっている。

衛生費全体としては、8 億 9,444 万円（2.4%）の増となっている。

表25 項別比較表(衛生費)

項	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	増減 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
	千円	千円	千円	%
1 公衆衛生費	17,910,658	17,936,126	25,468	100.1
2 医務費	2,978,570	3,145,451	166,881	105.6
3 環境衛生費	551,557	510,817	△ 40,740	92.6
4 保健所費	3,141,826	2,336,375	△ 805,451	74.4
5 環境共生費	2,107,532	2,106,306	△ 1,226	99.9
6 清掃費	10,998,283	10,731,505	△ 266,778	97.6
7 堺市水道事業会計繰出	16,123	1,832,413	1,816,290	11,365.2
合計	37,704,549	38,598,992	894,443	102.4

第5款 労働費

予算現額4億4,987万円に対して、支出済額は4億573万円(執行率90.2%)で、4,413万円が不用額となっている。

なお、不用額のうち主なものは、第1項労働諸費の労働福祉費における工事請負費3,033万円である。

支出済額の内訳は、人件費940万円、物件費1億9,838万円、維持補修費138万円、補助費等8,383万円、普通建設事業費1億1,272万円である。

支出済額を前年度と比べると、表26のとおりであり、第1項労働諸費は、工事請負費1億7,593万円の減等となっている。

労働費全体としては、1億8,921万円(31.8%)の減となっている。

表26 項別比較表(労働費)

項	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	増減 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
	千円	千円	千円	%
1 労働諸費	594,949	405,732	△ 189,217	68.2
合計	594,949	405,732	△ 189,217	68.2

第6款 農林水産業費

予算現額 8 億 6,486 万円に対して、支出済額は 6 億 8,702 万円（執行率 79.4%）で、1 億 7,784 万円が不用額となっている。

なお、不用額のうち主なものは、第4項 農業土木費の農業用施設管理及び改良費における工事請負費 3,816 万円、委託料 3,455 万円、負担金、補助及び交付金 1,614 万円、第2項 農業費の農業振興費における工事請負費 3,661 万円、委託料 1,023 万円である。

支出済額の内訳は、人件費 3 億 2,684 万円、物件費 1 億 4,540 万円、維持補修費 5,652 万円、補助費等 1 億 618 万円、普通建設事業費 1,453 万円、災害復旧事業費 3,754 万円である。

支出済額を項別に前年度と比べると、表 27 のとおりであり、第2項 農業費は、農業振興費における工事請負費 2,613 万円等の増、畜産費における報償費 6,700 万円等の減により 4,951 万円（11.7%）の減、第4項 農業土木費は、農業用施設管理及び改良費における委託料 2,097 万円の増等により 2,756 万円（13.4%）の増となっている。

農林水産業費全体としては、2,088 万円（3.0%）の減となっている。

表27 項別比較表(農林水産業費)

項	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	増減 (B)－(A)	対前年度比 (B)／(A)
	千円	千円	千円	%
1 農業委員会費	73,377	74,449	1,072	101.5
2 農業費	423,739	374,222	△ 49,517	88.3
3 水産業費	4,580	4,580	0	100.0
4 農業土木費	206,209	233,770	27,561	113.4
合計	707,906	687,022	△ 20,884	97.0

第7款 商 工 費

予算現額 30 億 3,330 万円に対して、支出済額は 28 億 5,503 万円（執行率 94.1%）で、1 億 7,827 万円が不用額となっている。

なお、不用額のうち主なものは、第1項 商工費の商工業振興費における負担金、補助及び交付金 9,312 万円、観光費における負担金、補助及び交付金 3,407 万円である。

支出済額の内訳は、人件費 6 億 579 万円、物件費 2 億 2,796 万円、維持補修費 28 万円、補助費等 11 億 2,905 万円、積立金 1 億 4,874 万円、貸付金 7 億 4,320 万円である。

支出済額を項別に前年度と比べると、表 28 のとおりであり、第1項 商工費は、商工業振興費における積立金 1 億 3,422 万円、観光費における負担金、補助及び交付金 3,137 万円、委託料 2,928 万円等の増、商工業振興費における負担金、補助及び交付金 1 億 7,263 万円、金融対策費における貸付金 1 億 160 万円、観光費における積立金 4,399 万円等の減により 8,844 万円 (3.1%) の減となっている。

商工費全体としては、1 億 2,282 万円 (4.1%) の減となっている。

表28 項別比較表(商工費)

項	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
	千円	千円	千円	%
1 商 工 費	2,877,650	2,789,205	△ 88,445	96.9
2 消 費 者 対 策 費	100,211	65,828	△ 34,383	65.7
合 計	2,977,861	2,855,033	△ 122,828	95.9

第8款 土 木 費

予算現額 473 億 8,987 万円に対して、支出済額は 397 億 2,729 万円（執行率 83.8%）で、76 億 6,257 万円が未執行となっているが、このうち 50 億 157 万円を翌年度へ繰り越し、26 億 6,100 万円が不用額となっている。

なお、翌年度繰越額のうち主なものは、第4項 都市計画費の連続立体交差費における負担金、補助及び交付金 21 億 1,833 万円、都市計画総務費における工事請負費 4 億 260 万円、都市再生費における負担金、補助及び交付金 3 億 2,700 万円、大和川線事業費における工事請負費 2 億 7,872 万円、大和川左岸土地区画整理事業費における負担金、補助及び交付金 1 億 8,104 万円、公園管理費における工事請負費 1 億 2,038 万円、第2項 道路橋りょう費の道路橋りょう維持費における工事請負費 3 億 8,967 万円、委託料 1 億 1,723 万円、道路舗装費における工事請負費 2 億 6,730 万円、道路橋りょう新設改良費における工事請負費 1 億 1,368 万円である。

また、不用額のうち主なものは、第4項 都市計画費の都市計画総務費における工事請負費 1 億 4,349 万円、委託料 1 億 4,344 万円、負担金、補助及び交付金 9,482 万円、報償費 5,416 万円、連続立体交差費における補償、補填及び賠償金 8,182 万円、公園管理費における委託料 6,318 万円、需用費 4,781 万円、工事請負費 3,775 万円、公園整備費における工事請負費 4,244 万円、委託料 3,427 万円、第2項 道路橋りょう費の道路橋りょう維持費における委託料 1 億 5,999 万円、工事請負費 8,307 万円、需用費 4,197 万円、道路橋りょう新設改良費における委託料 1 億 2,487 万円、工事請負費 7,961 万円、負担金、補助及び交付金 2,413 万円、道路舗装費における工事請負費 9,183 万円、委託料 2,632 万円、交通安全対策費における工事請負費 3,867 万円、委託料 3,387 万円、第5項 住宅費の市営住宅建替事業費における工事請負費 1 億 9,616 万円、委託料 2,070 万円、既設改良住宅改善事業費における工事請負費 6,923 万円、改良住宅管理費における工事請負費 5,856 万円、需用費 3,248 万円、市営住宅管理費における工事請負費 4,824 万円、第7項 堺市下水道事業会計繰出の堺市下水道事業会計繰出における繰出金 1 億 7,136 万円、第3項 河川水路費の河川改良費における工事請負費 3,479 万円である。

支出済額の内訳は、人件費 41 億 2,438 万円、物件費 28 億 8,944 万円、維持補修費 36 億 2,844 万円、補助費等 84 億 6,169 万円、普通建設事業費 196 億 9,426 万円、積立金 466 万円、出資金 3,800 万円、貸付金 1 億円、繰出金

7億8,638万円である。

支出済額を項別に前年度と比べると、表29のとおりであり、第1項 土木管理費は、地域整備事務所費における公有財産購入費3億5,773万円の増等により3億4,090万円(41.5%)の増となっている。

第2項 道路橋りょう費は、道路橋りょう新設改良費における負担金、補助及び交付金1億3,337万円、道路橋りょう総務費における負担金、補助及び交付金1億1,018万円等の増、道路橋りょう維持費における工事請負費3億2,988万円、委託料3億769万円、道路舗装費における工事請負費1億9,600万円、道路橋りょう新設改良費における工事請負費1億7,046万円等の減により10億6,090万円(12.2%)の減となっている。

第4項 都市計画費は、大和川左岸土地区画整理事業費における負担金、補助及び交付金11億2,937万円、街路事業費における公有財産購入費5億6,387万円、補償、補填及び賠償金1億7,217万円、都市計画総務費における負担金、補助及び交付金4億9,196万円、公園整備費における委託料2億8,389万円、連続立体交差費における補償、補填及び賠償金1億9,439万円、大和川線事業費における工事請負費1億7,630万円等の減、連続立体交差費における負担金、補助及び交付金24億1,717万円、都市再生費における負担金、補助及び交付金5億4,927万円、都市計画総務費における工事請負費4億4,596万円、公園整備費における工事請負費3億3,785万円、公園管理費における工事請負費1億3,130万円等の増により7億4,644万円(5.1%)の増となっている。

第5項 住宅費は、市営住宅建替事業費における工事請負費23億1,991万円、住環境整備事業費における負担金、補助及び交付金1億1,401万円、補償、補填及び賠償金1億800万円、既設改良住宅改善事業費における工事請負費1億4,172万円の増等により24億8,731万円(62.7%)の増となっている。

第6項 公共用地先行取得事業特別会計繰出は、全額が公共用地先行取得事業特別会計への繰出金であり、4億7,049万円(37.4%)の減となっている。

土木費全体としては、20億3,477万円(5.4%)の増となっている。

表29 項別比較表(土木費)

項	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	増減 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
	千円	千円	千円	%
1 土木管理費	821,574	1,162,478	340,904	141.5
2 道路橋りょう費	8,727,333	7,666,425	△ 1,060,908	87.8
3 河川水路費	556,630	602,492	45,862	108.2
4 都市計画費	14,599,284	15,345,734	746,450	105.1
5 住宅費	3,967,834	6,455,145	2,487,311	162.7
6 公共用地先行取得事業 特別会計繰出	1,256,879	786,387	△ 470,492	62.6
7 堺市下水道事業 会計繰出	7,762,988	7,708,634	△ 54,354	99.3
合計	37,692,523	39,727,294	2,034,771	105.4

第9款 消 防 費

予算現額 104 億 4,917 万円に対して、支出済額は 100 億 8,989 万円（執行率 96.6%）で、3 億 5,928 万円が未執行となっているが、このうち 2 億 2,100 万円を翌年度へ繰り越し、1 億 3,828 万円が不用額となっている。

なお、翌年度繰越額は、第 1 項 消防費の常備消防費における備品購入費 1 億 9,100 万円、需用費 3,000 万円である。

また、不用額のうち主なものは、第 1 項 消防費の消防総務費における需用費 3,433 万円、委託料 1,216 万円、常備消防費における委託料 1,844 万円、備品購入費 1,118 万円、消防施設費における工事請負費 1,677 万円である。

支出済額の内訳は、人件費 71 億 9,252 万円、物件費 9 億 6,096 万円、維持補修費 7,720 万円、補助費等 2 億 4,413 万円、普通建設事業費 16 億 1,506 万円である。

支出済額を前年度と比べると、表 30 のとおりであり、第 1 項 消防費は、消防施設費における公有財産購入費 9 億 4,966 万円、消防総務費における職員手当等 1 億 3,548 万円等の増、消防施設費における工事請負費 12 億 3,137 万円、委託料 2 億 3,819 万円、備品購入費 8,208 万円等の減となっている。

消防費全体としては、5 億 8,922 万円（5.5%）の減となっている。

表30 項別比較表(消防費)

項	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
	千円	千円	千円	%
1 消 防 費	10,679,117	10,089,894	△ 589,223	94.5
合 計	10,679,117	10,089,894	△ 589,223	94.5

第10款 教育費

予算現額 696 億 9,127 万円に対して、支出済額は 638 億 4,873 万円（執行率 91.6%）で、58 億 4,254 万円が未執行となっているが、このうち 19 億 5,892 万円を翌年度へ繰り越し、38 億 8,361 万円が不用額となっている。

なお、翌年度繰越額のうち主なものは、第2項 小学校費の学校建設費における工事請負費 11 億 1,340 万円、第3項 中学校費の学校建設費における工事請負費 5 億 4,200 万円である。

また、不用額のうち主なものは、第2項 小学校費の学校建設費における工事請負費 8 億 2,353 万円、委託料 1 億 6,463 万円、学校管理費における需用費 1 億 5,872 万円、職員手当等 1 億 3,998 万円、給料 1 億 3,934 万円、委託料 6,443 万円、学校給食費における需用費 5,993 万円、第1項 教育総務費の諸費における扶助費 3 億 971 万円、事務局費における職員手当等 2 億 2,095 万円、共済費 1 億 4,422 万円、学校指導費における報酬 9,917 万円、委託料 4,333 万円、使用料及び賃借料 3,941 万円、旅費 3,641 万円、負担金、補助及び交付金 3,623 万円、備品購入費 3,603 万円、教育文化センター管理費における工事請負費 3,804 万円、第3項 中学校費の学校建設費における工事請負費 3 億 8,694 万円、委託料 6,419 万円、学校管理費における需用費 9,179 万円、職員手当等 6,521 万円、委託料 5,063 万円、給料 3,121 万円、第7項 社会教育費の青少年教育費における委託料 1 億 949 万円である。

支出済額の内訳は、人件費 418 億 6,315 万円、物件費 142 億 6,025 万円、維持補修費 4 億 3,824 万円、扶助費 18 億 2,255 万円、補助費等 4 億 3,176 万円、普通建設事業費 46 億 8,171 万円、積立金 3 億 5,104 万円である。

支出済額を項別に前年度と比べると、表 31 のとおりであり、第1項 教育総務費は、諸費における積立金 2 億 4,602 万円等の増、諸費における扶助費 1 億 9,213 万円等の減により 7,122 万円（0.4%）の減となっている。

第2項 小学校費は、教育振興費における扶助費 2 億 495 万円、学校管理費における委託料 1 億 5,874 万円、学校建設費における委託料 1 億 348 万円等の減、学校給食費における需用費 13 億 6,287 万円、学校建設費における工事請負費 5 億 516 万円、学校管理費における需用費 2 億 6,999 万円、職員手当等 2 億 2,480 万円、給料 1 億 2,481 万円等の増により 20 億 6,181 万円（8.2%）の増となっている。

第3項 中学校費は、学校管理費における工事請負費 1 億 1,571 万円、職員

手当等 9,422 万円等の増、学校建設費における工事請負費 4 億 2,819 万円等の減により 1 億 6,390 万円 (1.3%) の減となっている。

第 4 項 高等学校費は、学校建設費における工事請負費 1 億 798 万円の減等により 1 億 7,093 万円 (15.6%) の減となっている。

教育費全体としては、17 億 877 万円 (2.7%) の増となっている。

表31 項別比較表(教育費)

項	令和 3 年度 (A)	令和 4 年度 (B)	増 減 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
	千円	千円	千円	%
1 教 育 総 務 費	16,651,592	16,580,365	△ 71,227	99.6
2 小 学 校 費	25,227,560	27,289,380	2,061,820	108.2
3 中 学 校 費	12,935,892	12,771,991	△ 163,901	98.7
4 高 等 学 校 費	1,093,438	922,506	△ 170,932	84.4
5 幼 稚 園 費	429,276	420,941	△ 8,335	98.1
6 特 別 支 援 学 校 費	1,598,385	1,662,770	64,385	104.0
7 社 会 教 育 費	4,203,812	4,200,778	△ 3,034	99.9
合 計	62,139,953	63,848,732	1,708,779	102.7

第 11 款 公 債 費

予算現額 312 億 8,948 万円に対して、支出済額は 312 億 8,307 万円 (執行率 100.0%) で、641 万円が不用額となっている。

支出済額を前年度と比べると、表 32 のとおりであり、第 2 項 公債管理特別会計繰出は全額が公債管理特別会計への繰出金である。

公債費全体としては、171 億 4,775 万円 (35.4%) の減となっている。

表32 項別比較表(公債費)

項	令和 3 年度 (A)	令和 4 年度 (B)	増 減 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
	千円	千円	千円	%
2 公債管理特別会計繰出	48,430,825	31,283,071	△ 17,147,755	64.6
合 計	48,430,825	31,283,071	△ 17,147,755	64.6

第12款 諸支出金

予算現額 283 億 7,662 万円に対して、支出済額 214 億 4,924 万円（執行率 75.6%）で、69 億 2,738 万円が不用額となっている。

なお、不用額のうち主なものは、第2項 基金費の財政調整基金における積立金 63 億 7,523 万円、泉北丘陵地区整備基金における積立金 2 億 9,947 万円、第1項 還付金の還付金における償還金、利子及び割引料 2 億 3,019 万円である。

支出済額を項別に前年度と比べると、表 33 のとおりであり、第1項 還付金は、還付金における償還金、利子及び割引料 27 億 1,424 万円（84.0%）の増となっている。

第2項 基金費は、財政調整基金における積立金 17 億 3,816 万円等の増、公共施設等特別整備基金における積立金 29 億 7,035 万円等の減により、11 億 3,067 万円（6.8%）の減となっている。

諸支出金全体としては、15 億 7,152 万円（7.9%）の増となっている。

表33 項別比較表(諸支出金)

項	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	増減 (B)－(A)	対前年度比 (B)／(A)
	千円	千円	千円	%
1 還付金	3,229,398	5,943,645	2,714,247	184.0
2 基金費	16,636,276	15,505,597	△ 1,130,679	93.2
用地取得費	12,044	-	△ 12,044	皆減
合計	19,877,718	21,449,242	1,571,524	107.9

第13款 予備費

当初予算額 3 億円であるが充当は行っていない。

3 特別会計決算概要

3-1 国民健康保険事業特別会計決算

国民健康保険事業特別会計の予算総額は、当初予算額 881 億 8,830 万円で、補正予算額 14 億 8,812 万円を増額し、896 億 7,642 万円となっている。

歳入歳出決算額は、

歳入 871 億 4,081 万円（予算現額に対する割合 97.2%）

歳出 870 億 25 万円（予算現額に対する割合 97.0%）

で、歳入歳出差引額（実質収支額）は 1 億 4,055 万円となっている。

3 か年の決算収支の状況は、表 34 のとおりである。

表34 決算収支比較表

(単位 千円)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度
歳 入 総 額	87,760,698	89,378,700	87,140,811
歳 出 総 額	86,874,460	89,378,651	87,000,257
歳入歳出差引額 (実質収支額)	886,238	49	140,553
単年度収支額	309,571	△ 886,189	140,504

(数値は、実質収支に関する調書に合わせ、単位未満を処理した。)

(1) 歳 入

歳入決算額は 871 億 4,081 万円で、予算現額 896 億 7,642 万円に対して 25 億 3,561 万円の不足、調定額 906 億 3,022 万円に対して 34 億 8,941 万円の不足となっており、予算現額及び調定額に対する収入率は、それぞれ 97.2%、96.1%となっている。

収入済額の主なものは、第 1 款 国民健康保険料 149 億 7,918 万円（構成比 17.2%）、第 4 款 府支出金 630 億 2,052 万円（同 72.3%）、第 6 款 繰入金 89 億 3,027 万円（同 10.2%）であり、この 3 款で歳入総額の 99.8%を占めている。

収入済額を前年度と比べると、22 億 3,788 万円（2.5%）の減となっている。

また、不納欠損額は前年度より 3,546 万円の減で、4 億 3,509 万円となっており、主なものは第 1 款 国民健康保険料 4 億 3,395 万円である。

収入未済額は前年度より 2 億 4,051 万円の減で、30 億 5,432 万円となっており、

主なものは第1款 国民健康保険料 29 億 5,219 万円である。

3 か年の国民健康保険料の収入状況は、表 35 のとおりで、収納率（調定額に対する収入済額の割合）は 81.6%で、前年度より 1.5 ポイント上回っている。

表35 国民健康保険料収入比較表

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
調 定 額	19,235,308 千円	18,387,243 千円	18,365,341 千円
収 入 済 額	15,173,720 千円	14,728,852 千円	14,979,188 千円
調定額に対する割合	78.9 %	80.1 %	81.6 %
歳入合計額に対する割合	17.3 %	16.5 %	17.2 %
前年度に対する増減額	△ 449,548 千円	△ 444,868 千円	250,335 千円
前年度に対する割合	97.1 %	97.1 %	101.7 %
不 納 欠 損 額	474,067 千円	468,781 千円	433,957 千円
調定額に対する割合	2.5 %	2.5 %	2.4 %
収 入 未 済 額	3,587,522 千円	3,189,610 千円	2,952,196 千円
調定額に対する割合	18.7 %	17.3 %	16.1 %

3 か年の歳入の状況は、表 36 のとおりである。

表36 款別比較表

款	令和2年度		令和3年度		令和4年度		増 減 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
	金 額	構成比	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
1 国民健康 保 険 料	15,173,720	17.3	14,728,852	16.5	14,979,188	17.2	250,336	101.7
2 使用料及び 手 数 料	6	0.0	4	0.0	3	0.0	△ 1	75.0
3 国庫支出金	617,924	0.7	178,214	0.2	9,770	0.0	△ 168,444	5.5
4 府 支 出 金	62,428,906	71.1	64,497,775	72.2	63,020,521	72.3	△ 1,477,254	97.7
5 財 産 収 入	1,116	0.0	785	0.0	250	0.0	△ 535	31.8
6 繰 入 金	8,667,518	9.9	8,831,827	9.9	8,930,278	10.2	98,451	101.1
7 諸 収 入	294,840	0.3	255,005	0.3	200,752	0.2	△ 54,253	78.7
8 繰 越 金	576,667	0.7	886,238	1.0	49	0.0	△ 886,189	0.0
合 計	87,760,698	100.0	89,378,700	100.0	87,140,811	100.0	△ 2,237,889	97.5

(2) 歳 出

予算現額 896 億 7,642 万円に対して、歳出決算額は 870 億 25 万円（執行率 97.0%）で、不用額は 26 億 7,616 万円（予算現額に対して 3.0%）である。

支出済額を前年度と比べると、第 2 款 保険給付費 18 億 399 万円、第 1 款 総務費 8 億 220 万円の減等により、全体として 23 億 7,839 万円（2.7%）の減となっている。

また、不用額のうち主なものは、第 2 款 保険給付費の第 1 項 療養諸費における一般被保険者療養給付費の負担金、補助及び交付金 18 億 3,753 万円、第 2 項 高額療養費における一般被保険者高額療養費の負担金、補助及び交付金 3 億 6,703 万円、第 4 款 保健事業費の第 1 項 特定健康診査等事業費における特定健康診査等事業費の委託料 1 億 2,532 万円である。3 か年の歳出の状況は、表 37 のとおりである。

表37 決算比較表

区 分	令和2年度	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 (B) - (A)
	千円	千円	千円	千円
予 算 現 額	89,053,421	90,387,548	89,676,426	△ 711,122
支 出 済 額	86,874,460	89,378,651	87,000,257	△ 2,378,394
不 用 額	2,178,961	1,008,897	2,676,169	1,667,272
執 行 率	97.6 %	98.9 %	97.0 %	△ 1.9 ポイント

支出済額を款別に比較すると、表 38 のとおりであり、このうち第 2 款 保険給付費が 602 億 3,785 万円、第 3 款 国民健康保険事業費納付金が 245 億 6,822 万円となっており、この 2 款で全体の 97.5%を占めている。

表38 款別比較表

款	令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
	金額	構成比	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
1 総務費	1,953,153	2.2	2,144,944	2.4	1,342,743	1.5	△ 802,201	62.6
2 保険給付費	60,073,573	69.1	62,041,857	69.4	60,237,858	69.2	△ 1,803,999	97.1
国民健康 3 保険事業費 納付金	24,128,491	27.8	24,331,134	27.2	24,568,224	28.2	237,090	101.0
4 保健事業費	633,614	0.7	669,322	0.7	685,403	0.8	16,081	102.4
6 諸支出金	85,629	0.1	191,394	0.2	166,030	0.2	△ 25,364	86.7
合計	86,874,460	100.0	89,378,651	100.0	87,000,257	100.0	△ 2,378,394	97.3

また、第2款 保険給付費の内訳を前年度と比べると、表39のとおりであり、第1項 療養諸費は、一般被保険者療養給付費における負担金、補助及び交付金14億6,679万円等の減により15億517万円(2.8%)の減となっている。

第2項 高額療養費は、一般被保険者高額療養費における負担金、補助及び交付金3億1,346万円の減等により3億1,251万円(4.0%)の減となっている。

保険給付費全体としては、18億399万円(2.9%)の減となっている。

表39 保険給付費比較表

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
	千円	(A) 千円	(B) 千円		
1 療養諸費	51,899,081	53,710,824	52,205,650	△ 1,505,174	97.2
1 一般被保険者療養給付費	50,716,016	52,522,493	51,055,697	△ 1,466,796	97.2
2 退職被保険者等療養給付費	353	556	213	△ 343	38.3
3 一般被保険者療養費	1,052,504	1,047,572	1,011,911	△ 35,661	96.6
4 退職被保険者等療養費	330	68	3	△ 65	4.4
5 審査支払手数料	129,879	140,135	137,826	△ 2,309	98.4
2 高額療養費	7,730,482	7,902,609	7,590,094	△ 312,515	96.0
1 一般被保険者高額療養費	7,726,877	7,898,481	7,585,013	△ 313,468	96.0
2 退職被保険者等高額療養費	263	-	-	-	-
3 一般被保険者高額介護 合算療養費	3,342	4,128	5,081	953	123.1
3 給付諸費	444,011	428,423	442,113	13,690	103.2
1 出産育児一時金	262,977	233,944	232,802	△ 1,142	99.5
2 葬祭費	52,950	57,100	54,650	△ 2,450	95.7
3 精神・結核医療給付費	126,783	131,680	133,699	2,019	101.5
4 傷病手当金	1,301	5,700	20,962	15,262	367.8
合計	60,073,573	62,041,857	60,237,858	△ 1,803,999	97.1

3-2 公共用地先行取得事業特別会計決算

公共用地先行取得事業特別会計の予算総額は、当初予算額 65 億 299 万円で、補正予算額 28 億 4,669 万円を減額、継続費及び繰越事業費繰越財源充当額 2,829 万円を増額し、36 億 8,458 万円となっている。

歳入歳出決算額は、

歳入 20 億 655 万円（予算現額に対する割合 54.5%）

歳出 20 億 655 万円（予算現額に対する割合 54.5%）

で、歳入歳出差引額（実質収支額）は 0 円となっている。

3 か年の決算収支の状況は、表 40 のとおりである。

表40 決算収支比較表

(単位 千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳 入 総 額	3,882,006	2,701,112	2,006,559
歳 出 総 額	3,881,863	2,701,022	2,006,559
歳 入 歳 出 差 引 額	143	90	0
翌年度へ繰り越すべき財源	143	90	0
実 質 収 支 額	0	0	0
単 年 度 収 支 額	0	0	0

(数値は、実質収支に関する調書に合わせ、単位未満を処理した。)

(1) 歳 入

歳入決算額は 20 億 655 万円で、予算現額 36 億 8,458 万円に対して 16 億 7,802 万円の不足、調定額 20 億 655 万円に対して同額となっており、予算現額及び調定額に対する収入率はそれぞれ 54.5%、100%となっている。収入済額の内訳は、第 1 款 財産収入 2 億 1,763 万円（構成比 10.8%）、第 2 款 繰入金 7 億 8,638 万円（同 39.2%）、第 3 款 市債 10 億 245 万円（同 50.0%）、第 4 款 繰越金 9 万円（同 0.0%）である。

(2) 歳 出

予算現額 36 億 8,458 万円に対して、歳出決算額は 20 億 655 万円（執行率 54.5%）で、不用額は 16 億 7,802 万円（予算現額に対して 45.5%）である。

支出済額の内訳は、第 1 款 公共用地先行取得事業費 10 億 360 万円（構成比 50.0%）、第 2 款 公債費 7 億 8,619 万円（同 39.2%）、第 3 款 諸支出金 2 億 1,675 万円（同 10.8%）である。

また、不用額のうち主なものは、第 1 款 公共用地先行取得事業費の第 1 項 公共用地先行取得事業費における公有財産購入費 9 億 2,128 万円、補償、補填及び賠償金 7 億 5,429 万円である。

3-3 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計決算

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計の予算総額は、2億8,259万円となっている。

歳入歳出決算額は、

歳入 4億5,845万円（予算現額に対する割合 162.2%）

歳出 2億6,897万円（予算現額に対する割合 95.2%）

で、歳入歳出差引額（実質収支額）は1億8,948万円となっている。

3か年の決算収支の状況は、表41のとおりである。

表41 決算収支比較表

区 分	(単位 千円)		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳 入 総 額	474,579	466,959	458,456
歳 出 総 額	376,844	345,922	268,971
歳入歳出差引額 (実質収支額)	97,734	121,038	189,485
単年度収支額	△8,233	23,304	68,447

(数値は、実質収支に関する調書に合わせ、単位未満を処理した。)

(1) 歳 入

歳入決算額は4億5,845万円で、予算現額2億8,259万円に対して1億7,586万円の超過、調定額9億2,972万円に対して4億7,127万円の不足となっており、予算現額及び調定額に対する収入率はそれぞれ162.2%、49.3%となっている。収入済額の内訳は、第1款 繰入金662万円（構成比1.4%）、第2款 繰越金1億2,103万円（同26.4%）、第3款 諸収入3億3,079万円（同72.2%）である。

収入未済額は前年度より772万円の増で、4億7,127万円となっており、全額が第3款 諸収入における第1項 貸付金元利収入である。

(2) 歳 出

予算現額2億8,259万円に対して、歳出決算額は2億6,897万円（執行率95.2%）で、不用額は1,362万円（予算現額に対して4.8%）である。支出済額は、第1款 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費2億6,897万円（構成比100%）であり、内訳は、事務費1億8,488万円（同68.7%）及び母子父子寡婦福祉資金貸付金8,408万円（同31.3%）である。不用額のうち主なものは、第1款 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費の第1項 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費における貸付金1,195万円である。

3-4 介護保険事業特別会計決算

介護保険事業特別会計の予算総額は、当初予算額 852 億 348 万円で、補正予算額 26 億 5,464 万円を増額し、878 億 5,812 万円となっている。

歳入歳出決算額は、

歳入 883 億 290 万円（予算現額に対する割合 100.5%）

歳出 863 億 8,528 万円（予算現額に対する割合 98.3%）

で、歳入歳出差引額（実質収支額）は 19 億 1,762 万円となっている。

3 か年の決算収支の状況は、表 42 のとおりである。

表42 決算収支比較表

区 分	(単位 千円)		
	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度
歳 入 総 額	83,049,510	86,483,998	88,302,904
歳 出 総 額	79,857,764	83,200,151	86,385,283
歳 入 歳 出 差 引 額 (実 質 収 支 額)	3,191,746	3,283,847	1,917,622
単 年 度 収 支 額	982,978	92,101	△ 1,366,225

(数値は、実質収支に関する調査に合わせ、単位未満を処理した。)

(1) 歳 入

歳入決算額は 883 億 290 万円で、予算現額 878 億 5,812 万円に対して 4 億 4,477 万円の超過、調定額 887 億 8,936 万円に対して 4 億 8,646 万円の不足となっており、予算現額及び調定額に対する収入率はそれぞれ 100.5%、99.5%となっている。

収入済額の主なものは、第 1 款 介護保険料 169 億 4,447 万円(構成比 19.2%)、第 2 款 国庫支出金 207 億 8,707 万円(同 23.5%)、第 3 款 府支出金 116 億 3,279 万円(同 13.2%)、第 4 款 支払基金交付金 221 億 7,950 万円(同 25.1%)、第 6 款 繰入金 134 億 5,684 万円(同 15.2%)、第 8 款 繰越金 32 億 8,384 万円(同 3.7%)であり、この 6 款で歳入総額の 100.0%を占めている。

収入済額を前年度と比べると 18 億 1,890 万円(2.1%)の増となっている。これは、第 2 款 国庫支出金 7 億 6,724 万円、第 4 款 支払基金交付金 4 億 8,911 万円、第 3 款 府支出金 2 億 8,075 万円、第 6 款 繰入金 2 億 6,039 万円の増等によるものである。

また、不納欠損額は前年度より 3,179 万円の減で、1 億 2,301 万円となってお

り、主なものは第1款 介護保険料1億2,213万円である。

収入未済額は前年度より1,581万円の減で、3億6,345万円となっており、主なものは第1款 介護保険料2億7,245万円である。

3か年の介護保険料の収入状況は、表43のとおりであり、収納率（調定額に対する収入済額の割合）は97.7%で前年度より0.3ポイント上回っている。

表43 介護保険料収入比較表

区 分	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度
調 定 額	17,129,269 千円	17,451,979 千円	17,339,063 千円
収 入 済 額	16,613,746 千円	17,005,110 千円	16,944,474 千円
調定額に対する割合	97.0 %	97.4 %	97.7 %
歳入合計額に対する割合	20.0 %	19.7 %	19.2 %
前年度に対する増減額	△ 506,884 千円	391,364 千円	△ 60,636 千円
前年度に対する割合	97.0 %	102.4 %	99.6 %
不 納 欠 損 額	160,070 千円	143,741 千円	122,135 千円
調定額に対する割合	0.9 %	0.8 %	0.7 %
収 入 未 済 額	355,453 千円	303,128 千円	272,455 千円
調定額に対する割合	2.1 %	1.7 %	1.6 %

3か年の歳入の状況は、表44のとおりである。

表44 款別比較表

款	令和2年度		令和3年度		令和4年度		増 減 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
	金 額	構成比	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
1 介 護 保 險 料	16,613,746	20.0	17,005,110	19.7	16,944,474	19.2	△ 60,636	99.6
2 国 庫 支 出 金	19,586,282	23.6	20,019,832	23.1	20,787,078	23.5	767,246	103.8
3 府 支 出 金	11,057,282	13.3	11,352,032	13.1	11,632,792	13.2	280,760	102.5
4 支 払 基 金 交 付 金	20,860,234	25.1	21,690,390	25.1	22,179,509	25.1	489,119	102.3
5 財 産 収 入	736	0.0	466	0.0	141	0.0	△ 325	30.3
6 繰 入 金	12,707,808	15.3	13,196,447	15.3	13,456,842	15.2	260,395	102.0
7 諸 収 入	14,654	0.0	27,975	0.0	18,222	0.0	△ 9,753	65.1
8 繰 越 金	2,208,768	2.7	3,191,746	3.7	3,283,847	3.7	92,101	102.9
合 計	83,049,510	100.0	86,483,998	100.0	88,302,904	100.0	1,818,906	102.1

(2) 歳 出

予算現額 878 億 5,812 万円に対して、歳出決算額は 863 億 8,528 万円（執行率 98.3%）で、不用額は 14 億 7,284 万円（予算現額に対して 1.7%）である。

支出済額を前年度と比べると、第 2 款 保険給付費 23 億 8,819 万円、第 1 款 総務費 6 億 3,723 万円、第 5 款 諸支出金 1 億 8,287 万円の増等により、全体として 31 億 8,513 万円（3.8%）の増となっている。

また、不用額のうち主なものは、第 2 款 保険給付費の第 1 項 介護・予防サービス等諸費における施設介護サービス給付費の負担金、補助及び交付金 2 億 5,287 万円、居宅介護サービス給付費の負担金、補助及び交付金 2 億 1,329 万円、地域密着型介護サービス給付費の負担金、補助及び交付金 1 億 3,159 万円、第 4 項 特定入所者介護サービス等費における特定入所者介護サービス等費の負担金、補助及び交付金 1 億 813 万円、第 3 款 地域支援事業費の第 1 項 介護予防・日常生活支援総合事業費における介護予防・生活支援サービス事業費の負担金、補助及び交付金 1 億 8,730 万円、第 1 款 総務費の第 1 項 総務管理費における介護認定費の役務費 1 億 3,634 万円である。

3 か年の歳出の状況は、表 45 のとおりである。

表45 決算比較表

区 分	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度 (A)	令 和 4 年 度 (B)	増 減 (B) - (A)
	千円	千円	千円	千円
予 算 現 額	81,556,696	84,452,446	87,858,126	3,405,680
支 出 済 額	79,857,764	83,200,151	86,385,283	3,185,132
不 用 額	1,698,932	1,252,295	1,472,843	220,548
執 行 率	97.9 %	98.5 %	98.3 %	△ 0.2 ポイント

支出済額を款別に比較すると、表 46 のとおりであり、このうち第 2 款 保険給付費が 787 億 9,625 万円で全体の 91.2%を占めている。

表46 款別比較表

款	令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度		増 減 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
	金 額	構成比	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
1 総 務 費	1,520,737	1.9	1,734,825	2.1	2,372,064	2.7	637,239	136.7
2 保 険 給 付 費	73,490,014	92.0	76,408,055	91.8	78,796,252	91.2	2,388,197	103.1
3 地 域 支 援 費	4,773,844	6.0	4,785,820	5.8	4,762,639	5.5	△ 23,181	99.5
5 諸 支 出 金	73,169	0.1	271,452	0.3	454,329	0.5	182,877	167.4
合 計	79,857,764	100.0	83,200,151	100.0	86,385,283	100.0	3,185,132	103.8

また、第 2 款 保険給付費の内訳を前年度と比べると、表 47 のとおりであり、第 1 項 介護・予防サービス等諸費は、居宅介護サービス給付費における負担金、補助及び交付金 19 億 81 万円、地域密着型介護サービス給付費における負担金、補助及び交付金 2 億 9,356 万円、居宅介護サービス計画給付費における負担金、補助及び交付金 2 億 1,689 万円、施設介護サービス給付費における負担金、補助及び交付金 1 億 6,088 万円の増等により 25 億 5,615 万円 (3.5%) の増となっている。

保険給付費全体としては、23 億 8,819 万円 (3.1%) の増となっている。

表47 保険給付費比較表

項・目	令和2年度	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 (B)－(A)	対前年度比 (B)／(A)
	千円	千円	千円	千円	%
1 介護・予防サービス等諸費	69,239,559	72,422,500	74,978,652	2,556,152	103.5
1 居宅介護サービス給付費	37,434,717	39,395,006	41,295,824	1,900,818	104.8
2 地域密着型介護サービス給付費	9,652,912	10,163,572	10,457,133	293,561	102.9
3 施設介護サービス給付費	15,598,142	15,861,850	16,022,730	160,880	101.0
4 居宅介護福祉用具購入等費	268,275	279,450	268,210	△ 11,240	96.0
5 居宅介護サービス計画給付費	4,113,803	4,364,268	4,581,164	216,896	105.0
6 介護予防サービス給付費	1,507,092	1,648,619	1,643,875	△ 4,744	99.7
7 地域密着型介護予防サービス給付費	28,915	31,232	28,981	△ 2,251	92.8
8 介護予防福祉用具購入等費	177,066	184,871	179,783	△ 5,088	97.2
9 介護予防サービス計画給付費	392,181	423,923	428,372	4,449	101.0
10 審査支払手数料	66,454	69,710	72,579	2,869	104.1
2 高額介護サービス等費	2,230,402	2,269,686	2,312,106	42,420	101.9
1 高額介護サービス等費	2,230,402	2,269,686	2,312,106	42,420	101.9
3 高額医療合算介護サービス等費	290,271	294,173	309,324	15,151	105.2
1 高額医療合算介護サービス等費	290,271	294,173	309,324	15,151	105.2
4 特定入所者介護サービス等費	1,729,782	1,421,695	1,196,170	△ 225,525	84.1
1 特定入所者介護サービス等費	1,729,782	1,421,695	1,196,170	△ 225,525	84.1
合 計	73,490,014	76,408,055	78,796,252	2,388,197	103.1

3-5 公債管理特別会計決算

公債管理特別会計の予算総額は、当初予算額 578 億 3,369 万円で、補正予算額 2 億 1,088 万円を減額し、576 億 2,281 万円となっている。

歳入歳出決算額は、

歳入 576 億 735 万円（予算現額に対する割合 100.0%）

歳出 576 億 735 万円（予算現額に対する割合 100.0%）

で、歳入歳出差引額（実質収支額）は 0 円となっている。

3 か年の決算収支の状況は、表 48 のとおりである。

表48 決算収支比較表

区 分	(単位 千円)		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳 入 総 額	53,386,808	65,985,445	57,607,355
歳 出 総 額	53,386,808	65,985,445	57,607,355
歳入歳出差引額 (実質収支額)	0	0	0
単年度収支額	0	0	0

(数値は、実質収支に関する調書に合わせ、単位未満を処理した。)

(1) 歳 入

歳入決算額は 576 億 735 万円で、予算現額 576 億 2,281 万円に対して 1,545 万円の不足、調定額 576 億 735 万円に対して同額となっており、予算現額及び調定額に対する収入率は、いずれも 100.0%となっている。収入済額の内訳は、第 1 款 分担金及び負担金 1 億 5,464 万円（構成比 0.3%）、第 2 款 財産収入 1,996 万円（同 0.0%）、第 3 款 繰入金 426 億 8,418 万円（同 74.1%）、第 4 款 市債 147 億 4,856 万円（同 25.6%）である。

(2) 歳 出

予算現額 576 億 2,281 万円に対して、歳出決算額は 576 億 735 万円（執行率 100.0%）で、不用額は 1,545 万円（予算現額に対して 0.0%）である。支出済額は、第 1 款 公債費 576 億 735 万円（構成比 100%）であり、内訳は、元金 459 億 6,133 万円、利子 35 億 4,624 万円、公債諸費 9,978 万円、減債基金 79 億 9,999 万円である。また、不用額のうち主なものは、第 1 款 公債費の第 1 項 公債費における利子の償還金、利子及び割引料 979 万円、公債諸費の役務費 484 万円である。

3-6 後期高齢者医療事業特別会計決算

後期高齢者医療事業特別会計の予算総額は、当初予算額160億3,684万円で、補正予算額14億9,424万円を減額し、145億4,260万円となっている。

歳入歳出決算額は、

歳入 147 億 9,043 万円（予算現額に対する割合 101.7%）

歳出 141 億 9,740 万円（予算現額に対する割合 97.6%）

で、歳入歳出差引額（実質収支額）は5億9,302万円となっている。

3か年の決算収支の状況は、表49のとおりである。

表49 決算収支比較表

（単位 千円）

区 分	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度
歳 入 総 額	13,453,194	13,681,939	14,790,433
歳 出 総 額	12,968,935	13,175,745	14,197,405
歳 入 歳 出 差 引 額 （ 実 質 収 支 額 ）	484,260	506,194	593,027
単 年 度 収 支 額	46,534	21,934	86,833

（数値は、実質収支に関する調書に合わせ、単位未満を処理した。）

(1) 歳 入

歳入決算額は147億9,043万円で、予算現額145億4,260万円に対して2億4,783万円の超過、調定額148億9,323万円に対して1億279万円の不足となっており、予算現額及び調定額に対する収入率は、それぞれ101.7%、99.3%となっている。

収入済額の主なものは、第1款 後期高齢者医療保険料112億904万円（構成比75.8%）、第4款 繰入金30億2,459万円（同20.4%）、第5款 繰越金5億619万円（同3.4%）である。

収入済額を前年度と比べると11億849万円（8.1%）の増となっている。これは、第1款 後期高齢者医療保険料8億7,058万円、第4款 繰入金1億6,827万円、第6款 諸収入4,168万円等の増によるものである。

収入未済額は第1款 後期高齢者医療保険料8,370万円であり、前年度より1,004万円の増となっている。

3か年の後期高齢者医療保険料の収入状況は、表50のとおりであり、収納率(調定額に対する収入済額の割合)は99.1%で前年度と同率である。

表50 後期高齢者医療保険料収入比較表

区 分	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度
調 定 額	10,294,490 千円	10,430,820 千円	11,311,846 千円
収 入 済 額	10,194,078 千円	10,338,457 千円	11,209,046 千円
調定額に対する割合	99.0 %	99.1 %	99.1 %
歳入合計額に対する割合	75.8 %	75.6 %	75.8 %
前年度に対する増減額	828,234 千円	144,379 千円	870,589 千円
前年度に対する割合	108.8 %	101.4 %	108.4 %
不 納 欠 損 額	16,318 千円	18,707 千円	19,095 千円
調定額に対する割合	0.2 %	0.2 %	0.2 %
収 入 未 済 額	84,094 千円	73,656 千円	83,705 千円
調定額に対する割合	0.8 %	0.7 %	0.7 %

3か年の歳入の状況は、表51のとおりである。

表51 款別比較表

款	令和2年度		令和3年度		令和4年度		増 減 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
	金 額	構成比	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
1 後期高齢者医療保険料	10,194,078	75.8	10,338,457	75.6	11,209,046	75.8	870,589	108.4
3 国庫支出金	1,513	0.0	-	-	6,011	0.0	6,011	皆増
4 繰入金	2,815,703	20.9	2,856,323	20.9	3,024,595	20.4	168,272	105.9
5 繰越金	437,726	3.3	484,260	3.5	506,194	3.4	21,934	104.5
6 諸収入	4,175	0.0	2,898	0.0	44,586	0.3	41,688	1,538.5
合 計	13,453,194	100.0	13,681,939	100.0	14,790,433	100.0	1,108,494	108.1

(2) 歳 出

予算現額 145 億 4,260 万円に対して、歳出決算額は 141 億 9,740 万円（執行率 97.6%）で、不用額は 3 億 4,519 万円（予算現額に対して 2.4%）である。

支出済額を前年度と比べると、第 2 款 後期高齢者医療広域連合納付金 9 億 6,299 万円等の増により、全体として 10 億 2,166 万円（7.8%）の増となっている。

また、不用額のうち主なものは、第 2 款 後期高齢者医療広域連合納付金の第 1 項 後期高齢者医療広域連合納付金における負担金、補助及び交付金 3 億 2,964 万円である。

3 か年の歳出の状況は、表 52 のとおりである。

表52 決算比較表

区 分	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度 (A)	令 和 4 年 度 (B)	増 減 (B) - (A)
	千円	千円	千円	千円
予 算 現 額	13,656,710	13,398,724	14,542,600	1,143,876
支 出 済 額	12,968,935	13,175,745	14,197,405	1,021,660
不 用 額	687,775	222,979	345,195	122,216
執 行 率	95.0 %	98.3 %	97.6 %	△ 0.7 ポイント

支出済額を款別に比較すると、表 53 のとおりであり、このうち第 2 款 後期高齢者医療広域連合納付金が 139 億 5,229 万円と全体の 98.3%を占めている。

表53 款別比較表

款	令 和 2 年 度		令 和 3 年 度		令 和 4 年 度		増 減 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
	金 額	構成比	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
1 総 務 費	184,866	1.4	171,661	1.3	225,408	1.6	53,747	131.3
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	12,771,944	98.5	12,989,297	98.6	13,952,292	98.3	962,995	107.4
3 諸 支 出 金	12,125	0.1	14,787	0.1	19,706	0.1	4,919	133.3
合 計	12,968,935	100.0	13,175,745	100.0	14,197,405	100.0	1,021,660	107.8

4 財産

(1) 公有財産

土地においては、前年度末現在高 1,169 万 4,879 m²に対して、決算年度中 2 万 8,209 m²の減で、決算年度末現在高は 1,166 万 6,670 m²となった。

建物延面積においては、前年度末現在高 221 万 1,503 m²に対して、決算年度中 1 万 720 m²の減で、決算年度末現在高は 220 万 783 m²となった。

動産においては、前年度末現在高 船舶 1 隻 (46 総トン)、浮棧橋 1 個に対して、決算年度中増減はなく、決算年度末現在高は船舶 1 隻 (46 総トン)、浮棧橋 1 個である。

物権においては、前年度末現在高 5 万 5,344 m² (地上権 5 万 4,864 m²、地役権 480 m²) に対して、決算年度中地上権 71 m²の増で、決算年度末現在高は 5 万 5,415 m² (地上権 5 万 4,935 m²、地役権 480 m²) となった。

無体財産権においては、前年度末現在高 544 件 (著作権 516 件、商標権 28 件) に対して、決算年度中著作権 1 件の増で、決算年度末現在高は 545 件 (著作権 517 件、商標権 28 件) となった。

出資による権利においては、前年度末現在高 276 億 3,723 万円に対して、決算年度中公益財団法人堺市勤労者福祉サービスセンター出捐金 3,000 万円、一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター出捐金 67 万円の減、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資金 3,800 万円、公益財団法人堺市産業振興センター出捐金 3,000 万円の増で、決算年度末現在高は 276 億 7,455 万円となった。

また、現物出資している土地においては、前年度末現在高 8,174 m²に対して、決算年度中増減はなく、決算年度末現在高は 8,174 m²である。

(2) 物 品

物品 (取得価格 100 万円以上) においては、前年度末現在高 2,913 点に対して、決算年度中 8 点の減で、決算年度末現在高は 2,905 点となった。

(3) 債 権

前年度末現在額 177 億 4,799 万円に対して、地方独立行政法人堺市立病院機構 長期貸付金 7 億 5,384 万円、母子父子寡婦福祉資金貸付金 2 億 5,401 万円の減等により、決算年度中 9 億 6,597 万円の減となり、決算年度末現在額は 167 億 8,201 万円となった。

(4) 基 金

前年度末現在高 1,167 億 4,230 万円に対して、堺市泉北丘陵地区整備基金 1 億 4,686 万円、堺市スポーツ振興基金 1 億 3,974 万円、堺市地域福祉推進基金 1 億 3,358 万円等の減、堺市財政調整基金 98 億 6,041 万円、堺市減債基金 46 億 6,248 万円、堺市公共施設等特別整備基金 31 億 8,738 万円、堺市国民健康保険料収納対策基金 7 億 2,463 万円等の増により、決算年度中 190 億 2,327 万円の増となり、決算年度末現在高は 1,357 億 6,558 万円(現金 1,335 億 6,558 万円、有価証券 22 億円)となった。

また、土地においては、前年度末現在高 1,207 m²に対して、決算年度中 440 m²の減で、決算年度末現在高は 767 m²となった。

6 む す び

令和4年度一般会計決算の収支状況では、歳入は4,553億7,970万円で、前年度に比べて142億9,019万円(3.0%)減少し、歳出は4,467億2,937万円で、前年度に比べて148億222万円(3.2%)減少している。

歳入歳出差引額86億5,032万円のうち、翌年度へ繰り越すべき財源9億9,221万円を除いた実質収支は76億5,811万円の黒字となり、これから前年度実質収支額71億7,114万円を差し引いた単年度収支は4億8,697万円の黒字となっている。実質収支については、昭和55年度から43年連続の黒字、単年度収支については2年連続の黒字となっている。

特別会計の決算においては、介護保険事業特別会計が単年度収支で赤字となっている。

また、経常収支比率は、102.4%となり、前年度の93.7%に比べて8.7ポイント上昇している。その主な要因は、エネルギー価格高騰に伴う物件費(光熱費等)の増加等により分子となる経常経費充当一般財源が増加したこと、また、臨時財政対策債が大幅に減少したこと等により分母となる経常一般財源が減少したことである。

将来に向けての本市の財政運営は、厳しい状況が続くものと考えられるが、質の高い行政サービスを提供し続けるため、引き続き人口誘導や税源涵養等に努めるとともに、福祉の充実を図りながら社会資本を充実させることを期待する。

なお、令和4年度の決算審査において、事務事業の執行上、留意が必要と認められた事項は、以下に示すとおりである。関係各部局はこれらに十分留意し、適切に事務事業を執行されたい。

(1) 予算執行等について

令和4年度においても、予算執行において不用額や流用が発生している事例が見受けられた。予算計上に際しては、限られた財源を有効に活用できるよう、適宜、事務事業と予算配分の見直しを行い、費用対効果を十分に考慮し、適切な予算措置及び執行に努められたい。

また、財源面では、市民が他自治体にふるさと納税(地方自治体に対する寄附)をすることによって、市税に大きな影響(33億円減)が生じており、国からの交

付税措置額（25 億円）を考慮しても 8 億円のマイナスとなる。一方、市外からのふるさと納税の受入額は 11 億円に達し、ふるさと納税関連経費 5 億円を控除した受入額の収支は 6 億円のプラスとなり、令和 4 年度のふるさと納税に係る収支差額△2 億円は、令和 3 年度の収支差額△5 億円と比較して、市財政負担への影響は減少傾向にある。ふるさと納税は、市財政への影響だけではなく、返礼品の購入を通じて市内事業者の活性化にもつながっているため、引き続き、ふるさと納税の受入額増加に向けた工夫を図りたい。

(2) インフラ投資について

人口減少・高齢化などにより扶助費が増加傾向にある一方、近年、投資的経費は減少傾向にあり、令和 4 年度は、過去 10 年間で最高額であった令和元年度の 515 億円と比べ 42.3%減の 297 億円となっている。同様に、歳出を款別に見た場合、民生費が増加傾向にある一方、土木費は減少傾向にあり、令和 4 年度は、過去 10 年間で最高額であった令和元年度の 558 億円と比べ 28.9%減の 397 億円となっている。福祉サービスの充実に努めつつ、インフラ投資にも長期的な視野をもって取り組まれているか検証されたい。

なお、公共施設の長寿命化の事業も行われているが、取替更新と長寿命化によるコスト面の有利性を十分に検証したうえで事業を実施されたい。

(3) 業務委託について

業務委託契約に関しては、従来から契約期間を更新するごとに、金額が上昇する傾向が見られたが、その状況は令和 4 年度においても同様である。

業務委託契約を締結するに際しては、契約金額が、業務内容に見合ったものであるか、市民サービスの向上につながるものかなどを十分吟味しなければならない。また、業者選定に際しては、入札等において実質的に競争が働くよう、参加資格や発注規模を適切に決定することも重要である。

今後の契約に際しては、以上の点に留意するとともに、既に実施されている業務委託についても、これらの観点から検証し、必要があれば段階的にでも直営に戻すことなどを含め、改善を進めるよう取り組まれない。

(4) PFI 事業等について

PFI 事業や指定管理者制度等は、比較的長期間にわたって事業者により市の施設運

営を行わせることから、事業手法の選択にあたっては直営との比較検討を客観的な根拠をもって十分かつ適切に行うことが必要である。その際、適正な費用が見積もられているのか、市民サービスの低下を招いていないかなど、吟味されたい。特に、経済性を優先するあまり、市民の安全が損なわれないよう、事業スキームや運営体制等、十分留意されたい。

決算審査参考資料

目 次

	頁
第 1 表 各会計決算額総括表	72
第 2 表 一般会計歳入決算額款別状況表	74
第 3 表 一般会計歳出決算額款別状況表	76
第 4 表 市税徴収状況表	78
第 5 表 一般会計歳出決算額各年度節別比較表	80
第 6 表 国民健康保険事業特別会計歳出決算額各年度節別比較表 ...	82
第 7 表 介護保険事業特別会計歳出決算額各年度節別比較表	84
第 8 表 後期高齢者医療事業特別会計歳出決算額各年度節別比較表...	86

第1表 各会計

歳入

会計名	予 算			現 額
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充 当 額	計
一 般 会 計	426,700,000,000	43,512,771,000	12,028,695,900	482,241,466,900
特 別 会 計	254,047,915,000	△ 409,060,000	28,290,000	253,667,145,000
国民健康保険事業	88,188,306,000	1,488,120,000	-	89,676,426,000
公共用地先行取得事業	6,502,997,000	△ 2,846,699,000	28,290,000	3,684,588,000
母子父子寡婦福祉資金 貸 付 事 業	282,593,000	-	-	282,593,000
介 護 保 険 事 業	85,203,483,000	2,654,643,000	-	87,858,126,000
公 債 管 理	57,833,695,000	△ 210,883,000	-	57,622,812,000
後期高齢者医療事業	16,036,841,000	△ 1,494,241,000	-	14,542,600,000
合 計	680,747,915,000	43,103,711,000	12,056,985,900	735,908,611,900

歳出

会計名	予 算			現 額
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰 越 額	計
一 般 会 計	426,700,000,000	43,512,771,000	12,028,695,900	482,241,466,900
特 別 会 計	254,047,915,000	△ 409,060,000	28,290,000	253,667,145,000
国民健康保険事業	88,188,306,000	1,488,120,000	-	89,676,426,000
公共用地先行取得事業	6,502,997,000	△ 2,846,699,000	28,290,000	3,684,588,000
母子父子寡婦福祉資金 貸 付 事 業	282,593,000	-	-	282,593,000
介 護 保 険 事 業	85,203,483,000	2,654,643,000	-	87,858,126,000
公 債 管 理	57,833,695,000	△ 210,883,000	-	57,622,812,000
後期高齢者医療事業	16,036,841,000	△ 1,494,241,000	-	14,542,600,000
合 計	680,747,915,000	43,103,711,000	12,056,985,900	735,908,611,900

決算額総括表

(単位 円)

調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額－予算現額
459,771,371,940	455,379,702,383	308,805,859	4,082,863,698	△ 26,861,764,517
254,856,466,421	250,306,517,335	577,197,872	3,972,751,214	△ 3,360,627,665
90,630,224,667	87,140,810,777	435,090,458	3,054,323,432	△ 2,535,615,223
2,006,558,742	2,006,558,742	-	-	△ 1,678,029,258
929,728,267	458,455,963	-	471,272,304	175,862,963
88,789,367,430	88,302,904,369	123,012,285	363,450,776	444,778,369
57,607,354,724	57,607,354,724	-	-	△ 15,457,276
14,893,232,591	14,790,432,760	19,095,129	83,704,702	247,832,760
714,627,838,361	705,686,219,718	886,003,731	8,055,614,912	△ 30,222,392,182

(単位 円)

支出済額	翌年度繰越額			不用額	歳入歳出差引額
	継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
446,729,373,443	-	7,479,806,000	7,463,500	28,024,823,957	8,650,328,940
247,465,830,206	-	-	-	6,201,314,794	2,840,687,129
87,000,257,313	-	-	-	2,676,168,687	140,553,464
2,006,558,742	-	-	-	1,678,029,258	0
268,971,097	-	-	-	13,621,903	189,484,866
86,385,282,846	-	-	-	1,472,843,154	1,917,621,523
57,607,354,724	-	-	-	15,457,276	0
14,197,405,484	-	-	-	345,194,516	593,027,276
694,195,203,649	-	7,479,806,000	7,463,500	34,226,138,751	11,491,016,069

第2表 一般会計歳入

款	予算現額 (A)	調定額	収 入 済		
			金額 (B)	構成比	予算現額 に対する 割合
	円	円	円	%	%
1 市 税	156,811,940,000	158,465,669,031	156,356,887,468	34.3	99.7
2 地 方 譲 与 税	2,109,000,000	2,090,683,958	2,090,683,958	0.5	99.1
3 利 子 割 交 付 金	132,000,000	114,155,000	114,155,000	0.0	86.5
4 配 当 割 交 付 金	831,000,000	951,029,000	951,029,000	0.2	114.4
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	702,000,000	678,847,000	678,847,000	0.1	96.7
6 分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	156,000,000	153,094,000	153,094,000	0.0	98.1
7 法 人 事 業 税 交 付 金	2,065,000,000	2,026,564,000	2,026,564,000	0.4	98.1
8 地 方 消 費 税 交 付 金	19,100,000,000	19,199,843,000	19,199,843,000	4.2	100.5
9 ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付 金	138,000,000	135,950,411	135,950,411	0.0	98.5
10 環 境 性 能 割 交 付 金	673,000,000	567,638,479	567,638,479	0.1	84.3
11 軽 油 引 取 税 交 付 金	5,975,000,000	5,784,499,215	5,784,499,215	1.3	96.8
12 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	9,600,000	9,726,000	9,726,000	0.0	101.3
13 地 方 特 例 交 付 金	1,129,461,000	1,129,666,000	1,129,666,000	0.2	100.0
14 地 方 交 付 税	42,683,914,000	42,653,739,000	42,653,739,000	9.4	99.9
15 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	287,000,000	243,836,000	243,836,000	0.1	85.0
16 分 担 金 及 び 負 担 金	3,839,305,000	3,997,896,561	3,871,232,903	0.9	100.8
17 使 用 料 及 び 手 数 料	5,752,541,000	5,891,156,701	5,554,495,788	1.2	96.6
18 国 庫 支 出 金	135,944,676,000	130,261,768,438	130,261,768,438	28.6	95.8
19 府 支 出 金	29,843,081,000	28,409,030,714	28,409,030,714	6.2	95.2
20 財 産 収 入	4,464,383,000	4,656,379,860	4,583,479,525	1.0	102.7
21 寄 附 金	1,342,025,000	1,233,012,314	1,233,012,314	0.3	91.9
22 繰 入 金	20,974,177,000	10,054,118,319	10,054,118,319	2.2	47.9
23 繰 越 金	8,138,301,900	8,138,301,782	8,138,301,782	1.8	100.0
24 諸 収 入	8,092,822,000	9,525,177,157	7,778,514,069	1.7	96.1
25 市 債	31,047,240,000	23,399,590,000	23,399,590,000	5.1	75.4
合 計	482,241,466,900	459,771,371,940	455,379,702,383	100.0	94.4

決算額款別状況表

額 調定額 に対する 割合	不納欠損額		収入未済額		収入済額－予算現額 (B)－(A)	翌年度繰越額
	金額	調定額 に対する 割合	金額	調定額 に対する 割合		
%	円	%	円	%	円	円
98.7	220,976,272	0.1	1,887,805,291	1.2	△ 455,052,532	-
100.0	-	-	-	-	△ 18,316,042	-
100.0	-	-	-	-	△ 17,845,000	-
100.0	-	-	-	-	120,029,000	-
100.0	-	-	-	-	△ 23,153,000	-
100.0	-	-	-	-	△ 2,906,000	-
100.0	-	-	-	-	△ 38,436,000	-
100.0	-	-	-	-	99,843,000	-
100.0	-	-	-	-	△ 2,049,589	-
100.0	-	-	-	-	△ 105,361,521	-
100.0	-	-	-	-	△ 190,500,785	-
100.0	-	-	-	-	126,000	-
100.0	-	-	-	-	205,000	-
100.0	-	-	-	-	△ 30,175,000	-
100.0	-	-	-	-	△ 43,164,000	-
96.8	12,415,097	0.3	114,248,561	2.9	31,927,903	-
94.3	2,184,420	0.0	334,476,493	5.7	△ 198,045,212	-
100.0	-	-	-	-	△ 5,682,907,562	2,244,252,000
100.0	-	-	-	-	△ 1,434,050,286	15,000,000
98.4	6,250	0.0	72,894,085	1.6	119,096,525	-
100.0	-	-	-	-	△ 109,012,686	-
100.0	-	-	-	-	△ 10,920,058,681	-
100.0	-	-	-	-	△ 118	992,217,500
81.7	73,223,820	0.8	1,673,439,268	17.6	△ 314,307,931	-
100.0	-	-	-	-	△ 7,647,650,000	4,235,800,000
99.0	308,805,859	0.1	4,082,863,698	0.9	△ 26,861,764,517	7,487,269,500

第3表 一般会計歳出

款	予 算 現 額	支 出 濟	
		金 額	構 成 比
	円	円	%
1 議 会 費	1,261,579,000	1,191,793,160	0.3
2 総 務 費	36,072,281,000	33,806,414,527	7.6
3 民 生 費	210,174,152,000	202,786,153,207	45.4
4 衛 生 費	42,888,970,000	38,598,992,265	8.6
5 労 働 費	449,871,000	405,732,174	0.1
6 農 林 水 産 業 費	864,869,000	687,021,592	0.2
7 商 工 費	3,033,306,000	2,855,033,085	0.6
8 土 木 費	47,389,871,000	39,727,294,095	8.9
9 消 防 費	10,449,178,900	10,089,894,236	2.3
10 教 育 費	69,691,276,000	63,848,731,590	14.3
11 公 債 費	31,289,489,000	31,283,070,842	7.0
12 諸 支 出 金	28,376,624,000	21,449,242,670	4.8
13 予 備 費	300,000,000	-	-
合 計	482,241,466,900	446,729,373,443	100.0

決算額款別状況表

額 予算現額に 対する割合	翌年度繰越額		不用額	
	金額	予算現額に 対する割合	金額	予算現額に 対する割合
%	円	%	円	%
94.5	-	-	69,785,840	5.5
93.7	216,355,000	0.6	2,049,511,473	5.7
96.5	89,413,000	0.0	7,298,585,793	3.5
90.0	-	-	4,289,977,735	10.0
90.2	-	-	44,138,826	9.8
79.4	-	-	177,847,408	20.6
94.1	-	-	178,272,915	5.9
83.8	5,001,573,500	10.6	2,661,003,405	5.6
96.6	221,000,000	2.1	138,284,664	1.3
91.6	1,958,928,000	2.8	3,883,616,410	5.6
100.0	-	-	6,418,158	0.0
75.6	-	-	6,927,381,330	24.4
-	-	-	300,000,000	100.0
92.6	7,487,269,500	1.6	28,024,823,957	5.8

第 4 表 市税徴収状況表

年度別税目別徴収状況

年度 区分 税目	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比
	円	%	円	%	円	%
市 民 税	70,482,366,053	46.6	69,362,129,687	45.7	73,178,491,002	46.8
固 定 資 産 税	58,145,842,956	38.4	59,092,388,680	39.0	59,650,982,945	38.2
軽 自 動 車 税	1,309,420,570	0.9	1,356,774,925	0.9	1,423,917,968	0.9
市 た ば こ 税	5,475,946,327	3.6	5,762,357,353	3.8	6,178,179,612	4.0
事 業 所 税	5,180,056,600	3.4	5,232,292,374	3.5	4,910,184,171	3.1
都 市 計 画 税	10,646,990,324	7.0	10,832,471,193	7.1	11,014,773,645	7.0
入 湯 税	249,000	0.0	271,725	0.0	358,125	0.0
合 計	151,240,871,830	100.0	151,638,685,937	100.0	156,356,887,468	100.0

年度別徴収状況

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
予 算 現 額	149,813,000,000	151,084,717,000	156,811,940,000
調 定 額	154,885,375,637	153,718,784,255	158,465,669,031
現年課税分	152,865,531,587	150,140,339,657	156,550,972,146
滞納繰越分	2,019,844,050	3,578,444,598	1,914,696,885
収 入 済 額	151,240,871,830	151,638,685,937	156,356,887,468
現年課税分	150,412,582,165	149,307,452,050	155,563,555,230
滞納繰越分	828,289,665	2,331,233,887	793,332,238
不 納 欠 損 額	119,824,424	198,659,182	220,976,272
現年課税分	2,748,753	3,187,147	2,804,299
滞納繰越分	117,075,671	195,472,035	218,171,973
収 入 未 済 額	3,524,679,383	1,881,439,136	1,887,805,291
現年課税分	2,450,200,669	829,700,460	984,612,617
滞納繰越分	1,074,478,714	1,051,738,676	903,192,674
調定額に対する 収入済額の割合	97.6	98.6	98.7
現年課税分	98.4	99.4	99.4
滞納繰越分	41.0	65.1	41.4

第5表 一般会計歳出

節	令和2年度		令和3年度
	金額	構成比	金額
	円	%	円
1 報酬	5,422,344,702	1.1	5,475,740,329
2 給料	36,457,428,570	7.2	36,971,844,400
3 職員手当等	31,132,457,296	6.1	31,171,061,146
4 共済費	14,267,161,049	2.8	14,392,547,047
5 災害補償費	1,942,151	0.0	1,426,502
6 恩給及び退職年金	2,482,900	0.0	1,991,200
7 報償費	941,273,072	0.2	1,791,315,034
8 旅費	330,152,184	0.1	348,064,852
9 交際費	35,800	0.0	176,932
10 需用費	9,116,234,255	1.8	7,879,138,914
11 役務費	1,975,798,082	0.4	2,465,000,972
12 委託料	46,555,622,079	9.1	46,526,888,618
13 使用料及び賃借料	3,712,289,112	0.7	4,525,911,019
14 工事請負費	16,049,543,916	3.1	19,590,152,360
15 原材料費	26,612,470	0.0	25,733,999
16 公有財産購入費	8,322,493,094	1.6	1,218,344,647
17 備品購入費	1,649,967,179	0.3	1,115,873,725
18 負担金、補助及び交付金	117,728,310,019	23.1	27,844,241,813
19 扶助費	131,173,253,736	25.7	155,471,545,763
20 貸付金	1,156,900,000	0.2	1,185,700,000
21 補償、補填及び賠償金	1,099,738,135	0.2	944,823,137
22 償還金、利子及び割引料	1,802,498,094	0.4	3,266,551,499
23 投資及び出資金	104,000,000	0.0	77,000,000
24 積立金	8,287,732,593	1.6	16,881,960,896
25 寄附金	-	-	-
26 公課費	10,078,500	0.0	11,143,800
27 繰出金	72,207,200,227	14.2	82,347,416,068
合計	509,533,549,215	100.0	461,531,594,672

決算額各年度節別比較表

構成比	令和4年度		令和2年度に対する 令和3年度の割合	令和3年度に対する 令和4年度の割合
	金額	構成比		
%	円	%	%	%
1.2	5,679,346,033	1.3	101.0	103.7
8.0	37,349,297,883	8.4	101.4	101.0
6.8	31,749,622,727	7.1	100.1	101.9
3.1	14,619,218,540	3.3	100.9	101.6
0.0	3,775,884	0.0	73.4	264.7
0.0	1,203,866	0.0	80.2	60.5
0.4	1,896,976,217	0.4	190.3	105.9
0.1	406,169,948	0.1	105.4	116.7
0.0	239,953	0.0	494.2	135.6
1.7	9,868,035,806	2.2	86.4	125.2
0.5	2,418,466,034	0.5	124.8	98.1
10.1	46,437,519,173	10.4	99.9	99.8
1.0	4,704,735,805	1.1	121.9	104.0
4.2	17,940,165,279	4.0	122.1	91.6
0.0	32,053,596	0.0	96.7	124.6
0.3	2,141,760,837	0.5	14.6	175.8
0.2	841,920,697	0.2	67.6	75.4
6.0	30,586,743,607	6.8	23.7	109.8
33.7	146,145,330,425	32.7	118.5	94.0
0.3	1,212,500,000	0.3	102.5	102.3
0.2	694,527,713	0.2	85.9	73.5
0.7	8,509,654,742	1.9	181.2	260.5
0.0	38,000,000	0.0	74.0	49.4
3.7	16,412,884,685	3.7	203.7	97.2
-	-	-	-	-
0.0	10,378,500	0.0	110.6	93.1
17.8	67,028,845,493	15.0	114.0	81.4
100.0	446,729,373,443	100.0	90.6	96.8

第6表 国民健康保険事業特別会計

節	令和2年度		令和3年度
	金額	構成比	金額
	円	%	円
1 報酬	103,940,466	0.1	106,377,759
2 給料	305,898,445	0.4	326,427,629
3 職員手当等	225,880,688	0.3	230,356,614
4 共済費	130,332,343	0.2	134,504,388
5 災害補償費	-	-	-
6 恩給及び退職年金	-	-	-
7 報償費	72,200	0.0	105,200
8 旅費	8,547,800	0.0	7,557,000
9 交際費	-	-	-
10 需用費	5,910,874	0.0	6,029,436
11 役務費	364,803,212	0.4	375,721,711
12 委託料	793,558,416	0.9	811,314,579
13 使用料及び賃借料	5,958,235	0.0	5,628,972
14 工事請負費	-	-	-
15 原材料費	-	-	-
16 公有財産購入費	-	-	-
17 備品購入費	1,402,500	0.0	-
18 負担金、補助及び交付金	84,266,033,129	97.0	86,448,066,091
19 扶助費	-	-	-
20 貸付金	-	-	-
21 補償、補填及び賠償金	-	-	-
22 償還金、利子及び割引料	85,629,075	0.1	191,394,437
23 投資及び出資金	-	-	-
24 積立金	576,492,719	0.7	735,166,935
25 寄附金	-	-	-
26 公課費	-	-	-
27 繰出金	-	-	-
合計	86,874,460,102	100.0	89,378,650,751

歳出決算額各年度節別比較表

構成比	令和4年度		令和2年度に対する 令和3年度の割合	令和3年度に対する 令和4年度の割合
	金額	構成比		
%	円	%	%	%
0.1	107,658,430	0.1	102.3	101.2
0.4	320,149,798	0.4	106.7	98.1
0.3	231,327,580	0.3	102.0	100.4
0.2	132,332,011	0.2	103.2	98.4
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
0.0	190,000	0.0	145.7	180.6
0.0	7,242,640	0.0	88.4	95.8
-	-	-	-	-
0.0	5,686,094	0.0	102.0	94.3
0.4	374,932,465	0.4	103.0	99.8
0.9	762,395,624	0.9	102.2	94.0
0.0	4,780,905	0.0	94.5	84.9
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
-	169,400	0.0	皆減	皆増
96.7	84,887,112,188	97.6	102.6	98.2
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
0.2	166,029,536	0.2	223.5	86.7
-	-	-	-	-
0.8	250,642	0.0	127.5	0.0
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
100.0	87,000,257,313	100.0	102.9	97.3

第7表 介護保険事業特別会計

節	令和2年度		令和3年度
	金額	構成比	金額
	円	%	円
1 報酬	423,568,097	0.5	439,587,654
2 給料	247,955,078	0.3	260,848,396
3 職員手当等	233,357,112	0.3	241,915,414
4 共済費	152,477,136	0.2	148,413,051
5 災害補償費	-	-	-
6 恩給及び退職年金	-	-	-
7 報償費	2,615,000	0.0	2,759,000
8 旅費	15,709,125	0.0	15,212,490
9 交際費	-	-	-
10 需用費	15,514,157	0.0	13,906,831
11 役務費	362,402,252	0.5	360,942,044
12 委託料	1,254,046,484	1.6	1,215,127,929
13 使用料及び賃借料	17,107,203	0.0	24,050,429
14 工事請負費	-	-	573,100
15 原材料費	-	-	-
16 公有財産購入費	-	-	-
17 備品購入費	5,941,827	0.0	347,440
18 負担金、補助及び交付金	76,722,669,003	96.1	79,715,340,777
19 扶助費	330,494,920	0.4	261,565,040
20 貸付金	-	-	-
21 補償、補填及び賠償金	-	-	-
22 償還金、利子及び割引料	73,169,146	0.1	271,451,857
23 投資及び出資金	-	-	-
24 積立金	737,270	0.0	228,109,964
25 寄附金	-	-	-
26 公課費	-	-	-
27 繰出金	-	-	-
合計	79,857,763,810	100.0	83,200,151,416

歳出決算額各年度節別比較表

		令和4年度		令和2年度に対する 令和3年度の割合	令和3年度に対する 令和4年度の割合
	構成比	金額	構成比		
	%	円	%	%	%
	0.5	425,465,297	0.5	103.8	96.8
	0.3	267,890,810	0.3	105.2	102.7
	0.3	251,989,459	0.3	103.7	104.2
	0.2	152,369,200	0.2	97.3	102.7
	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-
	0.0	3,820,400	0.0	105.5	138.5
	0.0	15,267,890	0.0	96.8	100.4
	-	-	-	-	-
	0.0	14,146,756	0.0	89.6	101.7
	0.4	359,888,504	0.4	99.6	99.7
	1.5	1,210,147,677	1.4	96.9	99.6
	0.0	20,443,202	0.0	140.6	85.0
	0.0	627,352	0.0	皆増	109.5
	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-
	0.0	421,885	0.0	5.8	121.4
	95.8	82,086,028,697	95.0	103.9	103.0
	0.3	222,306,026	0.3	79.1	85.0
	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-
	0.3	454,328,526	0.5	371.0	167.4
	-	-	-	-	-
	0.3	900,141,165	1.0	30,939.8	394.6
	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-
	100.0	86,385,282,846	100.0	104.2	103.8

第8表 後期高齢者医療事業特別会計

節	令和2年度		令和3年度
	金額	構成比	金額
	円	%	円
1 報酬	1,556,400	0.0	1,611,600
2 給料	-	-	-
3 職員手当等	219,193	0.0	342,464
4 共済費	-	-	-
5 災害補償費	-	-	-
6 恩給及び退職年金	-	-	-
7 報償費	-	-	-
8 旅費	250,950	0.0	248,710
9 交際費	-	-	-
10 需用費	1,725,764	0.0	2,233,224
11 役務費	66,767,120	0.5	68,575,051
12 委託料	96,939,053	0.7	80,862,118
13 使用料及び賃借料	17,407,811	0.1	17,787,987
14 工事請負費	-	-	-
15 原材料費	-	-	-
16 公有財産購入費	-	-	-
17 備品購入費	-	-	-
18 負担金、補助及び交付金	12,771,943,699	98.5	12,989,296,520
19 扶助費	-	-	-
20 貸付金	-	-	-
21 補償、補填及び賠償金	-	-	-
22 償還金、利子及び割引料	12,124,634	0.1	14,787,065
23 投資及び出資金	-	-	-
24 積立金	-	-	-
25 寄附金	-	-	-
26 公課費	-	-	-
27 繰出金	-	-	-
合計	12,968,934,624	100.0	13,175,744,739

歳出決算額各年度節別比較表

	令和4年度		令和2年度に対する 令和3年度の割合	令和3年度に対する 令和4年度の割合
	構成比	金額		
	%	円	%	%
	0.0	1,660,800	0.0	103.5
	-	-	-	-
	0.0	339,080	0.0	156.2
	-	-	-	-
	-	-	-	-
	-	-	-	-
	-	-	-	-
	0.0	250,790	0.0	99.1
	-	-	-	-
	0.0	1,841,010	0.0	129.4
	0.5	114,602,013	0.8	102.7
	0.6	88,815,976	0.6	83.4
	0.1	17,897,832	0.1	102.2
	-	-	-	-
	-	-	-	-
	-	-	-	-
	-	-	-	-
	98.6	13,952,291,762	98.3	101.7
	-	-	-	-
	-	-	-	-
	-	-	-	-
	-	-	-	-
	0.1	19,706,221	0.1	122.0
	-	-	-	-
	-	-	-	-
	-	-	-	-
	-	-	-	-
	-	-	-	-
	-	-	-	-
	100.0	14,197,405,484	100.0	101.6

令和5年第4回市議会（定例会）
付議案件綴（その2）

令和5年8月 発行

編集・発行 堺市財政局財政部財政課
〒590-0078 堺市堺区南瓦町3番1号
Tel 072-233-1101

URL <https://www.city.sakai.lg.jp/>

配架資料番号

1-B2-23-0072

